

Graduate School of Commerce

TEACHING STAFF 2026

中央大学大学院 教員紹介

| 商学研究科

商学研究科

【備考：指導教授の希望について】 ※本研究科受験予定の方は下記の点にご注意ください。

- 印は2026年度休講（研究促進期間等）。
 - *印は2027年3月退職予定のため、指導教授に希望できません。
 - ◎印は2027年度休講予定のため、原則として指導教授に希望できません。
 - ★印は2028年3月退職予定等のため、2028年度に指導教授の変更が必要となります。
 - (前)印は前期課程のみ指導教授に希望できます。
 - は指導教授に希望できません。ただし（後）印の表記がある場合は、博士後期課程の指導教授には希望できます。
- これらは変更となる場合がありますので、ご了承ください。

経営学分野			
身分	氏名	備考	ページ
准教授	市村 誠		1
准教授	河邑 肇	○	2
准教授	菅野 洋介		3
教授	久保 文克	○	4
教授	斎藤 正武		5
教授	佐久間 英俊		6
教授	砂川 和範		7
准教授	西村 純	(前)	8
准教授	西村 陽一郎	○	9
教授	羽田 尚子		10
准教授	林 祥平	(前)	11
教授	平澤 哲		12
教授	堀内 恵		13
教授	本庄 裕司		14
准教授	三木 朋乃	(前)	15

会計学分野			
身分	氏名	備考	ページ
教授	阿部 雪子		27
教授	潮 清孝	(前)	28
教授	大沼 宏	◎	29
教授	河合 久	○	30
教授	古賀 裕也	(前)	31
教授	櫻井 康弘	(前)	32
教授	妹尾 剛好	(前)	33
准教授	中村 英敏	(前)	34
教授	福島 一矩		35
教授	山上 淳一	(前)	36
教授	山口 朋泰	(前)	37
教授	山田 哲弘	◎	38
教授	吉田 智也		39
教授	渡辺 岳夫		40

商業学分野			
身分	氏名	備考	ページ
教授	李 炅泰	◎	50
教授	井上 真里	○	51
准教授	榎本 俊一	(前)	52
教授	久保 知一		53
教授	熊倉 広志		54
教授	酒井 麻衣子		55
教授	武石 智香子	○	56
教授	寺本 高	◎	57
教授	中迫 俊逸	*	58
准教授	中野 暁	(前)	59
教授	朴 宰佑	◎	60
教授	平澤 敦		61
教授	三浦 俊彦		62
教授	山本 慎悟		63

経済学分野			
身分	氏名	備考	ページ
教授	石村 直之		16
教授	井上 義朗		17
教授	江口 匡太		18
教授	小原 拓也		19
教授	窪田 康平		20
教授	塩路 悦朗		21
教授	高岡 浩一郎		22
教授	西川 可穂子		23
教授	平野 健		24
教授	福田 公正		25
教授	村上 研一		26

金融学分野			
身分	氏名	備考	ページ
教授	石坂 元一	○	41
教授	奥山 英司		42
教授	小野 有人		43
教授	鯉渕 賢		44
教授	高橋 豊治		45
教授	高見澤 秀幸		46
教授	根本 忠宣	◎	47
教授	原田 喜美枝		48
教授	藤木 裕		49

兼任・兼任			
身分	氏名	備考	ページ
教授 (文学)	尹 智鉉		64
准教授 (商学)	文 純實		64
教授 (国際経営)	木村 剛		64
教授 (国際経営)	シグ、マヘンデラ		64
教授 (国際経営)	油谷 博司		64
兼任講師	岸 牧人		64
兼任講師	北濱 利弘		64
兼任講師	佐藤 信彦		64
兼任講師	菅原 英雄		64
兼任講師	中野 玲子		64
兼任講師	長島 弘		64
兼任講師	濱田 明子		64
兼任講師	矢野 裕児		64
兼任講師	山岡 美樹		64



いちむら まこと
市村 誠 / ICHIMURA Makoto 准教授

〉 専門分野

経営学

〉 研究キーワード

財務管理

〉 最終学歴・学位・取得大学

経済学修士（筑波大学）

〉 問い合わせ先

ichimura.92d@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

日本企業の財務戦略：「日本企業の財務戦略」を研究テーマとしています。かつてわが国の大企業に特徴付けられていた日本的経営はグローバル化の進展、コーポレート・ガバナンス概念の企業への浸透、SDGsへの社会の要請などによって現在では大きく変質しています。日本企業の財務管理的側面（企業の価値評価、投資、資金調達、成果の分配、企業間関係の形成）に限っても、かつて日本的経営財務と呼ばれ特徴付けられた①株式の相互持合②間接金融中心③メインバンク・システムなどは現在ではネガティブな要因であるとさえ評価され、制度的な影響も相まって相当に希薄化がすすんでいます。

その中で、現在の日本企業の財務的な特徴、戦略的な特徴がどのように変容し、またどのような特徴は不変であるのかを明らかにし、それを評価することを研究の目標としています。

◆ 主な論文・著書

● 宮本・太田・市村編『経営財務の情報分析』学文社、2015 年

◆ 主な担当科目

財務管理研究Ⅰ,ファイナンス研究Ⅰ,演習Ⅰ（財務管理論）,演習Ⅱ（財務管理論）,特殊研究Ⅰ（財務管理論）,特殊研究Ⅱ（財務管理論）,特殊研究Ⅲ（財務管理論）

かわむら はじめ

河邑 肇／KAWAMURA Hajime 准教授

〉専門分野

生産システム論、技術論、技術史

〉最終学歴・学位・取得大学

商学博士（大阪市立大学）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

世界と日本の企業と工場の生産現場を実地調査し、その生産システムや製品技術の特質、製品開発プロセス、技術と技能の特徴などを明らかにすることを通じて、その企業の競争力の源泉を探究する。また大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とする経済システムと企業戦略がもたらす環境問題の克服が、いかにして可能になるかを探究する。

◆主な論文・著書

- 『1970 年代における日本工作機械産業の成長要因—NC 工作気化器の発達と普及メカニズム—』博士論文 1999 年、大阪市立大学
- 『日本企業の生産システム』分担執筆、中央経済社、1998 年
- 『現代の経営革新』分担執筆、中央大学出版部、2001 年

◆主な担当科目

演習 I（生産管理論）

かんの ようすけ

菅野 洋介 / KANNO Yosuke 准教授

〉 専門分野

経営学

〉 研究キーワード

製品開発マネジメント

〉 最終学歴・学位・取得大学

東北大学大学院経済学研究科・博士（経営学）（東北大学）

〉 問い合わせ先

ykanno001x@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

市場が成熟した現代では、製品の価格・品質・機能などによってライバル企業と根本的な差別化を図ることが難しくなってきました。このような状況において、消費者に新しい価値を提供するような革新的な製品を開発して市場でヒットさせることが製造業企業にとっては重要な課題になっています。市場で成功する製品を効果的に開発するうえで、企業はどのような戦略をどのように実行すべきか、どのような組織の仕組みをつくり、開発プロセスをどのように進めていくのが良いのか。このような課題を明らかにすることが私の研究です。

◆ 主な論文・著書

- “Understanding Designer Engagement in the Product Development Process: Evidence from Japanese Manufacturing Companies”, Strategic Design Research Journal, Vol.16, No.3, 2025 年
- 「製品開発プロセスに対するデザイナーの関与がパフォーマンスに及ぼす影響」『日本経営学会誌』、第 57 号、2025 年
- “Understanding the Perception of Design within Companies”, The International Journal of Design Management and Professional Practice, Vol19, No.1, 2024
- “The Impacts of Market Orientation on Design Performance: Evidence from Japanese Manufacturing Companies”, Journal of the Science of Design, Vol.6, No.2, 2022.
- “Effects of Managerial Policy and Context on Design-led Processes”, Journal of the Science of Design, Vol.3, No.2, 2019.
- 「デザインマネジメントの日韓比較：製品デザインに関わる部門間調整に着目して」『日本経営学会誌』、第 40 号、2018 年
- “Organizational Conditions Supporting Design Function: South Korea in Reflection of Japan”, The Design Journal, Vol.20, Issue.1, 2017.

◆ 主な担当科目

基礎セミナー（経営学）、経営管理研究Ⅰ、演習Ⅰ（製品開発マネジメント研究）、演習Ⅱ（製品開発マネジメント研究）、特殊研究Ⅰ（製品開発マネジメント研究）、特殊研究Ⅱ（製品開発マネジメント研究）、特殊研究Ⅲ（製品開発マネジメント研究）



く ぼ ふみかつ
久保 文克／KUBO Fumikatsu 教授

〉専門分野

経営史

〉研究キーワード

経営史、経済史、産業史、戦略論

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経営学）（中央大学）

〉問い合わせ先

fkubo001c@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

経営史のアプローチは、トップマネジメントの意思決定を通して、企業の業績に大きな変化をもたらした要因を明らかにする方法です。同アプローチを活用し、主に以下の5つの研究を行っています。

- 1) 近代製糖業の経営史的研究：戦前台湾を舞台に事業展開した分蜜糖製造業の実態を解明するため、メインプレイヤー4 社（台湾製糖、大日本製糖、明治製糖、塩水港製糖）の企業間競争を中心に分析しています。
- 2) 製糖会社と台湾農民の関係に関する研究：半農半工である近代製糖業では、生産コストの6割を原料である甘蔗調達費が占めました。まさに心臓部とも言える台湾農民との関係を分析することは、近代製糖業の実態解明にとって不可欠です。
- 3) 糖業連合会のカルテル研究：近代製糖業界のカルテル組織であった糖業連合会において、競争を基調とした協調行動がいかに行われたかを分析しています。
- 4) 失敗と再生の経営史：赤字・無配状況に至った失敗企業について、失敗分析＝失敗要因分析→失敗の教訓化→教訓の実践というフレームワークから分析しています。
- 5) 後発企業効果の経営史的研究：市場に後れて参入した後発企業が、トップ企業をキャッチアップし、ついには逆転するプロセスについて、医薬品業界や食品業界を中心に、革新的企業者活動の視点から分析しています。

◆主な論文・著書

- 『戦前日本製糖業の史的研究』文真堂、久保文克(2022)
- 『近代製糖業の経営史的研究』文真堂、久保文克(2016)
- 『食品産業』日本経営史研究所、久保文克編(2016)
- 『食品産業』久保文克編(2016)
- 『近代製糖業の発展と糖業連合会―競争を基調とした協調の模索―』日本経済評論社、久保文克編(社団法人糖業協会監修)(2009)
- 『植民地企業経営史論―「準国策会社」の実証的研究―』日本経済評論社、(1997)
- 「経済史と経営史の架け橋―経営史は経済史の一部なのか―」中央大学商学会編『商学論纂』第62巻第5・6号
- 「医薬品業界と食品業界における後発企業効果の比較―長短期パターン比較に関する中間的考察―」中央大学商学会『商学論纂』第64巻第3・4号
- 「後発企業効果をめぐる経営史的研究―マクロ分析と分析フレームワークの構築―」中央大学商学会『商学論纂』第57巻第5・6号
- 「Cartel's Function of Balancing the Conflicting Interests of Members in Prewar Japan: "Togyo Rengokai" in the Modern Sugar Manufacturing Industry」中央大学商学会『商学論纂』第55巻第4号

◆主な担当科目

経営史Ⅰ、経営史Ⅱ、演習Ⅰ(経営史)、演習Ⅱ(経営史)、特殊研究Ⅰ(経営史)、特殊研究Ⅱ(経営史)、特殊研究Ⅲ(経営史)

◆メッセージ

学部時代に学問をやり尽くせなかったと感じる人は、前期課程2年を経験するのも良いかと思います。

後期課程を目指す人は、研究者以外の就職先は困難ですから、民間就職に適さない人だけが、覚悟を決めて研究に没頭ください。



さいとう まさたけ
齋藤 正武 / SAITO Masatake 教授

〉専門分野

技術経営、教育工学、制御・システム工学、医用システム

〉研究キーワード

経営工学、e ラーニング、医療情報学／健康情報学、アグリテック

〉最終学歴・学位・取得大学

工学博士（青山学院大学）

〉問い合わせ先

msaito.68b@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[ゼミ紹介](#)

◆研究内容の紹介

〈技術経営 MOT〉

資源が少ない日本にとって、日本の技術を根子にしたモノづくりが重要なことはいままでもない。物理的な技術のみならず、ビジネスモデルのようなノウハウ（技術）が現在の企業経営には必要とされており、技術をどうビジネスかしていくかについて事例を通して研究を進めている。特に、先端技術を Key にして企業変革を行う企業に対して、どのように企業運営をしていくか、について研究を進めている。

〈EDTECH〉

ICT を活用した教育やプログラミング教育の有用性について研究している。AI、VR、ロボット、ビックデータ、クラウドなどの技術を中心に、そのような IoT に関連する技術がどのような場面でどのように活用され、どう進展していくかについて研究を進めている。最近では、それら技術を扱う技術者不足が懸念される中、プログラミング教育の他、ロボット教育、AI 教育、xR 教育の研究にも着手している。

〈医療情報〉

IT 技術を駆使した病院経営が赤字体質脱却の切り札とされ、病院内、地域内での IT システムや、遠隔診療等の IT を利用した新たな取り組みが進められている。地域医療における情報化や病院経営以外にも、個人の医療情報である PHR 等の課題も山積みで、IT による医療情報の課題解決が望まれる。

〈スマートコミュニティ〉

現在、地方創生の切り札として、スマートシティ計画やスマートコミュニティ計画が推進されている。最近では、移動革命である MaaS と組み合わせ、街の再構築、地方の活性化を推進している。ICT を絡めた地域創生について事例を通して、研究を進めている。

◆主な論文・著書

- An International Comparative Study of Internet of Things Technologies Using Keywords Extracted from Newspaper 日本情報経営学会誌日本情報経営学会、2018/01
- 医療ビジネスと ICT システム ―医療を巡る今日的課題― 中央大学出版部、2017/01
- 東アジアにおけるインダストリー4.0 の取組み 日本情報経営学会 2017 年春季全国大会、2017/06
- 日本における医療のアウトバウンドの展望と課題 日本経営工学会第 17 回西関東支部論文発表会、2017/03
- アクティブラーニングにおける反転講義の効果に関する研究 日本経営工学会第 17 回西関東支部論文発表会、2017/03

◆主な担当科目

技術経営研究Ⅰ、演習Ⅰ（技術経営論）、演習Ⅱ（技術経営論）、特殊研究Ⅰ（技術経営論）、特殊研究Ⅱ（技術経営論）、特殊研究Ⅲ（技術経営論）

◆メッセージ

ICT の技術発展を絡めた教育、医療、街づくりに興味を持ったなら、是非、研究室の扉をノックしてください。



さ く ま ひでとし
佐久間 英俊／SAKUMA Hidetoshi 教授

〉専門分野

マーケティング・パワーの研究、現代流通の理論的研究

〉研究キーワード

マーケティング・パワー、競争と独占、情報化とマーケティング、流通革新、社会志向と利潤志向

〉最終学歴・学位・取得大学

京都大学経済学研究科博士後期課程単位取得・中途退学

〉問い合わせ先

Hsakuma001k@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究対象は現代マーケティングです。情報化、国際化、サービス化、社会的視点(エコロジー等)など色々ありますが、いま一番関心があるのは、生産者と商業者とのパワー関係です。

企業間の規模格差が固定化した現代市場においては、一般に強いパワーをもつ大企業は、それをもたない中小企業や消費者から取引を通じて大きな利潤を得ています。中心的大企業はグローバル化と低価格化が進展してきた近年の市場においても比較的安定して儲けてきました。ただし一口に大企業と言っても様々な業種に分かれるし、メーカーもあれば流通企業もあります。

概して巨大商業企業、とりわけ巨大小売企業はチェーン組織を軸に後れて成長してきて、現在では流通コングロマリット(商業の複合体)を形成するまでに至りました。それらは取引関係にある巨大メーカーと一方では協調しながら、他方では取引条件をめぐる競争する関係にあります。その競争において、巨大メーカーと巨大商業企業のどちらのパワーが強いのでしょうか。例えば、食品メーカーとコンビニエンスストア、自動車メーカーとディーラーなど、両者のパワー関係は業種や業態ごとに異なります。

そのマーケティング・パワーとは何か、それはどこから生まれてくるのか、業種ごとに生まれる力関係の違いはどこに原因があるのか、国が変わっても業種ごとの優劣は同じか、といった点に関心を持ち、研究しています。

以上のような実証研究とともに、他方では現代流通を合理的に説明できる理論の構築も、研究の大きな柱と位置づけています。社会科学も科学である限り一定の必然性を証明せねばならず、そのためには法則把握が不可欠でしょう。マーケティングや流通は、市場に関する法則から大きな影響を受けます。「マーケティング科学論争」はマーケティングは科学と呼べるかを問題としましたが、技法の説明だけに終始する「マーケティング論」も少なくありません。マーケティングは技法と思想からなり、市場の法則はマーケティング思想に反映すると考えます。

市場法則には時代によって変化するもの(営利企業の儲けに関わる剰余価値法則)と、市場の登場以来変わらぬもの(商品や貨幣に関わる価値法則)があります。両法則は作用・反作用をします。前者は後者を基礎にしてしか運動できませんが、同時に前者はより多くの利潤を求めて価値法則から逃れようとします(e.g.資本主義的生産は消費を顧みず過剰生産となる)。一方、価値法則は均衡法則として、それを引き戻し均衡を保とうとします(e.g.過剰生産された商品は最終的には恐慌が生じて価値破壊される)。市場に登場する経済主体として営利企業も非営利組織も価値法則の影響を受けます。一方、剰余価値法則は営利企業にのみ妥当する特殊法則です。さらに剰余価値法則は現代では独占利潤法則に転化しています(ここでいう独占とは自由競争の否定で、経済主体間の支配関係を表す概念です)。こうした法則の階層性を区別した上で、特に現代市場を対象に独占と競争など各法則の相互作用を分析する必要があると考えています。先ほど触れたマーケティング・パワーもこうした理論の延長上に位置づけられます。

◆主な論文・著書

- 『グローバル競争の進展と流通・都市の変容』(共編著)、中央大学出版部、2025年。
- 『コンビニエンスストアと日本の流通—流通経済論からの分析』(共編著)、文理閣、2024年。
- 『現代流通事典(第3版)』(分担執筆)、白桃書房、2023年。
- 『流通経済の動態と理論展開』(共編著)、同文館出版、2017年。
- 『ロジスティクスと小売経営』(分担翻訳)、白桃書房、2008年。

◆主な担当科目

マーケティング研究Ⅰ, 演習Ⅰ(マーケティング研究), 演習Ⅱ(マーケティング研究), 特殊研究Ⅰ(マーケティング研究), 特殊研究Ⅱ(マーケティング研究), 特殊研究Ⅲ(マーケティング研究)

◆メッセージ

研究生活は思いの外時間がなく大変なので安易な気持ちで大学院に進まないように。当ゼミの主な対象はマーケティング論、流通論です。多様な個性を歓迎しますが、特に地道な研究努力を厭わない人、批判的精神と問題意識に溢れる人、物事を深く考える人、議論好きな人を歓迎します。科学的真理の前ではみな平等です。一緒に学び議論して、発想と分析力を鍛えましょう。



すながわ かずのり
砂川 和範 / SUNAGAWA Kazunori 教授

〉専門分野

経営学、経営史、技術論

〉研究キーワード

経営戦略、組織、イノベーション、スモールビジネス、経営史、企業者史

〉最終学歴・学位・取得大学

京都大学経済学部卒、東京大学大学院修士課程修了、東京大学大学院博士課程単位取得

〉問い合わせ先

kzsunag.68c@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

最近の研究テーマ

- (1) 経営戦略・組織・イノベーションに関する理論的・実証的研究
- (2) 産業クラスターと社会ネットワークに関する理論的・実証的研究
- (3) 後期ヴィクトリア期イギリスにおけるアメリカ型互換性技術の導入に関する研究
- (4) 質的研究の方法論

◆主な論文・著書

- Perspectives of the SDGs in Taiwan and Japan(Gogensh,2025)
- 共著書『中国における企業と市場のダイナミクス』(中大出版会, 2009 年)
- 共著書『産業集積の本質』(有斐閣、1998 年)
- 共著書『通史 日本の科学技術』(学陽書房、1999 年)
- 「地域ネットワークとしての大田区発注側中小企業の役割」『東京大学経済学研究』39,1997 年
- 「日本ゲーム産業にみる企業者活動の継起と技術戦略ーセガとナムコにおけるソフトウェア開発組織の形成ー」『経営史学』32(4)1998 年
- 「大田区 7,380 社の創業データ解析ー中小企業論の分析的アプローチのためにー」『商学集志』70(3)2001 年
- 「中堅企業にみる『ニッチ戦略の罫』」『商学集志』71(1),2002 年
- 「『持続可能な開発』をめぐる成長戦略と企業家活動」『商学集志』71(2),2002 年
- 「暗黙知の逆説」『商学論纂』45(1・2)2003 年
- 書評 三品和弘著『戦略不全の論理』『組織科学』38(4),2005 年
- 「衰退産業における企業家活動の可能性ー逆境をバネとする成長戦略の論理」『日本大学経済学部産業経営研究所所報』(58),2006 年
- 「ライフヒストリー技法の実践からみた中小企業家の世界」『商学論纂』53(5・6),2012 年
- 共著「社会・経済システムの中の多様性と分断」『社会・経済システム』39,2020 年
- 「方法としての企業家研究」『商学論纂』62(5・6)2020 年
- 「経営学史における人類学的な組織研究の系譜と展開」『経営学史学会年報』,2023 年
- Co-authored, Perspectives of the SDGs in Taiwan and Japan (Gogensh,2025)

◆主な担当科目

基礎セミナー(経営学),ベンチャービジネス研究Ⅰ,演習Ⅰ(ベンチャービジネス研究),演習Ⅱ(ベンチャービジネス研究),特殊研究Ⅰ(イノベーション論),特殊研究Ⅱ(イノベーション論),特殊研究Ⅲ(イノベーション論)



にしむら いたる

西村 純 / NISHIMURA Itaru 准教授

〉 専門分野

労使関係論・人的資源管理論

〉 研究キーワード

労使関係・雇用制度の国際比較

〉 最終学歴・学位・取得大学

同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻 博士（産業関係学）（同志社大学）

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

サービス産業化が進む現代において、資源としての「ヒト」の重要性が高まっています。企業は人を雇って、活用します。その際、企業は労働支出（働き方）と反対給付（処遇）に関するルールを設計し、社員を活用しています。しかしながら、全ての企業が同じような方法で人材を活用しているわけではありません。各社が自社の置かれた環境条件のもとで、自分たちにとっての最適な方法を模索します。企業はどのような制度を設計し、人材を活用しようとしているのか。制度はどのような手続きを経て設計・運用されているのか。なぜ、そのような制度のもとで人材を活用しているのか（せざるをえないのか）。このような課題を明らかにすることを目指しています。

◆主な論文・著書

- 西村 純「大企業における賃金決定の実態—賃金制度と賃上げに変化は生じているのか？」『日本労働研究雑誌』No.787,2026 年.
- 西村 純「ホワイトカラー従業員に対する企業の中途採用行動 —雇用論議における類型化の再定義」『社会政策』16(1),2024 年.
- Nishimura, I. “Japanese Companies’ Wage Determination in the Heightened Climate for Wage Increases” Japan Labor Issue, 7(42),2023.
- Nishimura,I., Tanaka,S, H. and Yamamoto, Y. “Protection for the Self-Employed in Japan: Needs and Measures” International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations 38(Issue 4) , 2022.

◆主な担当科目

人的資源管理研究Ⅰ,演習Ⅰ（人的資源管理論）,演習Ⅱ（人的資源管理論）

にしむら よういちろう

西村 陽一郎／NISHIMURA Yoichiro 准教授

〉専門分野

経営者、特許戦略

〉研究キーワード

CEO、TMT、Patent strategy

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）一橋大学

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

経済的な合理性の考え方がとれない状況の中、企業内で働くヒトの意思決定がどのような影響を受けるのか等を研究しています。簡単な例ですと、先輩が〇〇大学に進学したら、私も〇〇大学に行こうかなと思ったりする事例などです。我々の社会では、別のヒトとの間で必ずつながりが存在します（同じ小学校出身だったとか）。また、夕食の献立を決める際に忙しいときに一週間前の献立でいいやと前例を踏襲したりします。また、採用時にお世話になった先輩が会社の中にいると、先輩の意向にそった行動をとったりするといった付度をするようになります。そのつながり、前例踏襲や付度による良い影響と悪い影響を見ることで、どのような非合理的な結果が起きるのかを起きる前に予想でき、そしてその非合理的な結果を予防するためにどのような方法があるのかを考える上でヒントを与えてくれる点でこのような研究は社会の発展に寄与するのではないかと思います。

◆主な論文・著書

- Executive succession: The importance of social capital in CEO appointments, Strategic Management Journal
- 「中小企業における特許保有・営業秘密とパフォーマンスの関係― 特許審査請求料・特許料減免制度の非連続性を用いた分析」『日本知財学会』

◆主な担当科目

演習Ⅱ（企業論）

◆メッセージ

アカデミックポストを目指している研究者の卵の方を積極的に受け入れたいと思います。皆さんが大学院で行う研究は、学部での勉学以上に強い精神力を必要とする孤独な作業となります。しかし、指導の先生とより濃密な関係が築かれるチャンスも与えられます。分不相応ですが、私は、知的好奇心に満ちあふれる皆さんとともに共同研究をすることを通じて、アカデミックポストを目指している研究者の卵を育成していきたいと思います。また、修論・博論については、データを用いた実証分析をベースにし、英語で執筆することになります。

はねだ しょうこ
羽田 尚子／HANEDA Shoko 教授

〉 専門分野

イノベーション論

〉 研究キーワード

企業のイノベーション活動に関する定量分析

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（社会経済）（筑波大学）

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

民間企業のイノベーション活動に関する個票データに基づき、イノベーションが企業の成長に及ぼす影響や、新製品やサービスを生み出しやすい企業の特徴について研究しています。

1. イノベーション企業のパフォーマンス

イノベーション活動を実施する企業の特徴（例えば、活動の地理的広がり、外部組織との連携の範囲など）を研究しています。企業が生み出す新製品・サービスの新規性の違いが、企業成長のスピードに及ぼす影響についても検証しています。

2. R&D 組織のマネジメント

R&D プロジェクトの管理法が新製品・サービスの創出にどのような影響を及ぼすのかについて、事例や小規模な設問表調査による報告は存在します。しかし、それが多くの企業にあてはまるのか、成長率の低い・高い企業で差があるのかについては、未だに不明瞭な点は多いといえます。このため、大規模な設問表調査を実施し、調査結果と他データ（客観データ）とを接合した分析サンプルから、どのようなプロジェクト管理が新規性の高いイノベーションの創出に貢献しているのかを研究しています。

3. イノベーション活動の阻害

文部科学省が実施する『全国イノベーション調査』によると、イノベーション活動を実施している企業は限定的です。私のこれまでの研究は、企業がいかに新規性の高いイノベーションに挑戦するかに着目していました。イノベーション活動に参入する企業を増やすために、イノベーション活動非実施企業の特性についても今後の研究テーマの1つとして関心があります。

◆主な論文・著書

- Haneda, S., and Ono, A. R&D management practices and innovation: Evidence from a firm survey. Springer. 2022 年.
- 池田雄哉・羽田尚子, 「スタートアップにおける AI 利用とイノベーション: 全国イノベーション調査に基づく実証研究」, 『企業家研究』, 第 22 号, 58—61 頁, 2023 年.
- 羽田尚子, 「プロジェクトの中止又は遅延がイノベーション活動の生産性に及ぼす影響: 「第 4 回全国イノベーション調査」による定量分析」, 『研究 技術 計画』, 第 37 号, 489—500 頁, 2023.
- Haneda, S., and Ito, K. Organizational and Human Resource Management and Innovation: Which Management practices Are Linked to Product and/or Process Innovation? Research Policy, 47(1), 194–208, 2018 年.

◆主な担当科目

経営戦略研究Ⅰ, 演習Ⅰ（イノベーション論）, 演習Ⅱ（イノベーション論）, 特殊研究Ⅰ（イノベーション論）, 特殊研究Ⅱ（イノベーション論）, 特殊研究Ⅲ（イノベーション論）



はやし しょうへい
林 祥平／HAYASHI Shohei 准教授

〉 専門分野

組織行動論

〉 研究キーワード

組織メンバーの態度形成

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（経営学）神戸大学

〉 問い合わせ先

shayashi672●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私は「組織行動論」の見地から、働く人がどのような状況で意欲を高め、逆にどのような時に負担や停滞を感じるのかを、実証データに基づいて研究しています。特に、リーダーとメンバーの関係性とその心理プロセスをどう左右するのか、そしてテレワークの普及といった「働き方の変化」という現場の文脈の中で、企業がどうマネジメントを考えるべきかを探究しています。

組織は「人の集まり」であり、人の心理を抜きにして組織のあり方を語ることはできません。この分野の面白さは、企業に限らず、病院や自治体、スポーツチームなど、人が集まるあらゆる場所が研究対象になる点です。自分の関心を狭めることなく、存分に知的好奇心を満たせるのがこの領域の大きな魅力です。

現在、日本社会は労働力不足やメンタルヘルスの課題に直面しています。研究を通じて「人が本来持っている力を発揮できる環境」の条件が明らかになれば、それは働く一人ひとりの人生を豊かにし、社会全体の活性化に直結します。現場のリアリティに寄り添い、データから「より良い働き方」の未来をデザインしていく。そんな社会に貢献できる研究を志しています。

具体的には、主に以下の3つの領域を軸に探究を続けています。

- ・リーダーシップの形成：人はいかにしてリーダーとしての自覚を持ち、自らの経験を糧に成長していくのか。
- ・対人支援の心理メカニズム：組織内でのサポートが、時にストレスを生むといった「逆説的な現象」をどう解き明かし、より良い支援の形をどう構築するか。
- ・環境変化とマネジメント：リモートワークなど、働く場所や時間の変化がリーダーシップやチームの信頼関係にどう影響を与えるのか。

◆ 主な論文・著書

- ・Hayashi, S., & Saito, K. (2025). Beyond Leadership Skills: The Conditional Impact of Self-Directed Protean Career Orientation on Leader Identity Formation. *International Journal of Training and Development*.
- ・Hayashi, S. (2024). From home to office: dynamics of remote work frequency, boundary crossing and employee well-being. *International Journal of Workplace Health Management*, 17(4), 385-400.
- ・Morinaga, Y., Sato, Y., Hayashi, S., & Shimanuki, T. (2023). Inclusive leadership and knowledge sharing in Japanese workplaces: the role of diversity in the biological sex of workplace personnel. *Personnel Review*, 52(5), 1405-1419.

◆ 主な担当科目

組織心理学研究Ⅰ, 演習Ⅰ（組織心理学）, 演習Ⅱ（組織心理学）

◆ メッセージ

「Nothing is so practical as a good theory（優れた理論ほど実践的なものはない）」。Kurt Lewinのこの言葉に、経営学を研究する醍醐味は集約されています。現象の背後にある原理を解き明かし、理論と実践の架け橋となる。そんな志を持つ皆さんと、切磋琢磨できることを楽しみにしています。

ひらさわ てつ
平澤 哲／HIRASAWA Tetsu 教授

〉 専門分野

経営組織論

〉 研究キーワード

組織学習・変革、社会的企業、質的研究法

〉 最終学歴・学位・取得大学

Ph.D (ケンブリッジ大学)

〉 問い合わせ先

thirasawa001y@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

社会的な課題の解決に向けて取り組んでいる組織(ベンチャー企業・NPO・共同プロジェクト等)と、そこで働く人々の研究をしています。社会的な課題の複雑化に伴い、解決には異業種・異分野の人々の協働が一層求められています。しかし、背景の異なる人々の協力は容易ではありません。そこで、いかにして立場の異なる個々人が相互に学びあい、課題解決に向けて協力できるかについて、フィールド調査を通じて明らかにしていくことを目指しています。

◆ 主な論文・著書

- Hirasawa, T., Interventional practices with artifacts toward social inclusion. In *Academy of Management Proceedings* (Vol. 2025, No. 1, p. 14908). Briarcliff Manor, NY 10510: Academy of Management.
- 平澤哲・Putnam, R. 「進化を続けるアクション・サイエンス: アクション・サイエンスは変化する多様な現実の理解にどのように貢献してきたのか?」『日本経営学会誌』第 58 号(経営学論集 第 95 集), 2025 年, pp.26-33.
- Bradbury, H., Divecha, S., Bartels, K., Friedman, V., Apgar, M., Wheeler, J., Bivens, F., Hirasawa, T., Ho, D., Wittmeyer, J. and Pizzolati, M., (2025). Seven quality choicepoints for ARJ: Ambition is welcome!. *Action Research*, Vol 23, (1), Pages 3-7.
- Wheeler, J., Collins, K., Pizzolati, M., & Hirasawa, T. (2025). Action research cultures: Transforming university systems, norms, and practices. *Action Research*, Vol 23,(1), pp. 109-111.
- Hirasawa, T., & Hood, E. Organizing spectral hybridity: An ethnography of a sheltered workshop in Japan. In *Academy of Management Proceedings* (Vol. 2022, No.1, p.11868), Briarcliff Manor, NY 10510.
- 伊藤博之・筈井俊輔・平澤哲・山田仁一郎・横山恵子 「パレーシアステースとしての企業家: 小倉昌男にみる企業家的真理ゲーム」『ベンチャーレビュー』37 号、2021 年。

◆ 主な担当科目

演習 I (経営組織論), 演習 II (経営組織論), 特殊研究 I (経営組織論), 特殊研究 II (経営組織論), 特殊研究 III (経営組織論)

◆ メッセージ

個々人や組織の活動を深く理解するには、現場を知ることが大切です。そこで、フィールド調査により組織の実践を明らかにしていくことを目指しています。その際、観察・インタビュー・文書などのデータを集め、それらを分析するという質的研究法を用いています。問題意識を持った積極的な方と一緒に学習できることを楽しみにしております。



ほりうち さとし
堀内 恵／HORIUCHI Satoshi 教授

〉専門分野

経営情報システム

〉研究キーワード

REA ontology, オープン・バリューネットワーク、分散台帳技術、デザイン・サイエンス、アクション・デザイン・リサーチ、社会構成主義、社会物質性、組織サイバネティックス、ソフトシステムズ方法論

〉最終学歴・学位・取得大学

工学博士（中央大学）

〉問い合わせ先

satoshi.55g@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

現代の DX(Digital Transformation) 技術環境でのビジネスにおける情報化実践は、これまでの情報化実践とはかなり変容してきています。

第 1 は、ますます動態化したビジネス環境の不確実性の増大を前提に、顧客の経験価値の創出の向上を標榜して業務や管理と情報化のあり方を連動させて試行錯誤的に具体化していくなかで組織の構造やビジネス・プロセスのあるべき方向とともに、その支援をする情報システムの構築・改善を展開していく考え方が支持を得つつあります。

第 2 は、顧客にとっての経験価値の創出を向上させるためには、特定の業界に制約されることなく他の業界も含めて、顧客の経験価値の創出の支援に関連する限り、企業その他組織体そして顧客や制度的な諸規制までもが一体的なビジネス・プロセスを構成するという認識とともに、それらの全体をエコシステムであるかのように認識して変革をする流れが生まれています。

このような現代の情報化実践の認識が多くの支持を得ていようと、現実に情報化実践をどのように具体的に推進すべきかに関する研究は、端緒についたばかりであって伝統的な技術決定論的発想が強く、また必ずしも実際に情報化実践を先導するレベルに達しているとはいえません。

堀内は、①「環境に新しい人工物を導入することにより問題を解決する」ことを目的とする「先見者」研究(デザインサイエンスとも呼ばれる)の観点、および②現実の企業における最新技術の利用実践における技術と人的・組織的アクターとの相互関係性から対象を深くとらえる「社会構成主義」の観点から、企業の最新の情報化実践の在り方、ならびに企業の両利き経営(「活用」と「探索」)に関する研究を重ねてきています。

◆主な論文・著書

- 「ビジネスプロセスの構築方法論に関する再検討ー特に”スクラム”による革新可能性についてー」企業研究、第 45 巻 (2024.8)
- 「ブロックチェーン技術を用いた情報化実践における課題」日本情報経営学会誌、第 41 巻 1 号。(2021.4)
- "An executable axiomatization of the REA2 ontology," *Journal of Information Systems*, American Accounting Association (Wim Laurier, Monique Snoeck との共著).(2021.2)
- 「LAP による”ビジネス取引のステートマシン”の拡張: DEMO と REA の補完的利用による接近」日本情報経営学会誌、第 40 巻 5・6 号.(2020.10)
- "Developing a Process model of Business Transaction with DEMO," *DAAAM International Scientific Book* 2020.(2020.10)

◆主な担当科目

情報経営論Ⅱ, 演習Ⅰ(情報経営論), 演習Ⅱ(情報経営論), 特殊研究Ⅰ(情報経営論), 特殊研究Ⅱ(情報経営論), 特殊研究Ⅲ(情報経営論)

◆メッセージ

最新の IT 人工物があればビジネス改革が実現できるとするのではなく、IT 人工物と人的・組織的な関係性のあり方に注視する情報経営論に関するテーマを研究しています。皆さんと一緒に前向きに研究できることを楽しみにしています。



ほんじょう ゆ う じ
本庄 裕司 / HONJO Yuji 教授

〉 専門分野

アントレプレナーシップ論、中小企業論、企業経済学

〉 研究キーワード

アントレプレナーシップ、スタートアップ、企業経済学

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（社会経済）（筑波大学）

〉 問い合わせ先

yhonjo001q@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

1. 日本のアントレプレナーシップ

起業家（アントレプレナー）が新しい事業をはじめめる取り組みを「アントレプレナーシップ」と呼びます。アントレプレナーシップの国際的な調査研究プロジェクトである GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 日本チーム一員として、毎年アントレプレナーシップの国際調査を実施しています。こうした成果をもとにアントレプレナーシップの国際比較に取り組んでいます。最近では、地域や国などで持続的にアントレプレナーシップを醸成する起業エコシステム、起業家の心理に関する研究に注目しています。研究成果は、*Applied Research in Quality of Life, Japan and the World Economy, Journal of Economics and Business, Journal of Small Business Management* などに掲載しています。

2. スタートアップ企業のパフォーマンス

事業をはじめたスタートアップ企業のうち、存続して急成長を遂げる企業は一握りに過ぎません。スタートアップ企業の存続や成長の決定要因を明らかにしています。また、イノベーションを目指すスタートアップ企業の取り組みにも注目しています。研究成果は、*International Journal of Industrial Organization, International Small Business Journal, Journal of Evolutionary Economics, Journal of Small Business Management, Research Policy, Small Business Economics* などに掲載しています。

3. アントレプレナーシップのためのファイナンス

起業家が新しい事業をはじめて成長するためには資金が必要です。アントレプレナーシップをファイナンス視点から研究しています。とくに、起業から IPO (initial public offering)、IPO 後のパフォーマンス、また、オンラインで資金を調達する株式投資型クラウドファンディングを研究しています。研究成果は、*Journal of Banking and Finance, Journal of Small Business Management, Journal of Technology Transfer, Research Policy, Review of Managerial Science, Small Business Economics, Technovation* などに掲載しています。

4. 産業ダイナミクス、競争、政策

市場には、新しい企業の誕生やイノベーションなど常に「変化」が必要です。新規参入、マーケットリーダーの交代など、産業ダイナミクスを研究しています。また、スタートアップ企業や中小企業向け政策の効果も研究しています。研究成果は、*Industrial and Corporate Change, Journal of Industry Competition, and Trade, Review of Industrial Organization, Small Business Economics* などに掲載しています。

◆ 主な論文・著書

- Honjo Y, Iwaki Y, Kato M (2025) Outside or inside the firm? The impact of debt financing on the exit routes of start-up firms. *Small Business Economics*, **64**(4), 1877–1900.
- Honjo Y, Kurihara K (2024) Target for campaign success: An empirical analysis of equity crowdfunding in Japan. *Journal of Technology Transfer*, **49**(3), 926–958.
- Honjo Y, Kurihara K (2023) Graduation of initial public offering firms from junior stock markets: Evidence from the Tokyo Stock Exchange. *Small Business Economics*, **60**(2), 813–841.
- Honjo Y, Kato M (2022) Are founder-CEOs resilient to crises? The impact of founder-CEO succession on new firm survival. *International Small Business Journal*, **40**(2), 205–235.
- Honjo Y (2021) The impact of founders' human capital on initial capital structure: Evidence from Japan, *Technovation*, **100**, 102191.

◆ 主な担当科目

研究セミナーⅠ（実証分析）、ビジネス・エコノミクス研究Ⅱ、演習Ⅰ（企業経済論）、演習Ⅱ（企業経済論）、特殊研究Ⅰ（企業経済論）、特殊研究Ⅱ（企業経済論）、特殊研究Ⅲ（企業経済論）、研究セミナーⅢ（実証分析）、企業経済論

◆ メッセージ

学術論文は、日本語でなく英語で執筆するため、修士論文・博士論文のいずれの場合も英語で論文を執筆できるように指導します。また、商学関係（経営、会計、商業・貿易、金融）ではデータを用いた実証分析にもとづく学術論文が多く、実証分析の方法を習得できるように指導します。



み き と も の
三木 朋乃／MIKI Tomono 准教授

〉 専門分野

経営組織論、経営戦略論、イノベーションマネジメント

〉 研究キーワード

環境技術、イノベーション、標準の普及

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

企業の環境への取り組みについては、さまざまな学問領域において研究が行われていますが、私は経営学的な視点から興味を持っています。

1970年代に公害や環境破壊といった社会問題が起きる中、環境問題の解決は環境規制をもうけて企業活動を制限する方法が試みられてきました。そのため、環境政策の是非を問うために、環境経済学の領域で研究が行われてきました。また、企業のあるべき姿や倫理観について、経営哲学(management philosophy)や企業倫理(business ethics)、コーポレートガバナンス(corporate governance)といった学問領域でも議論されてきました。当時の企業の環境への取り組みは、企業の本業活動とは一線を画すものでした。そのため、慈善活動(Philanthropy)と捉えられ、生産性や競争力に負の影響を及ぼすものとして考えられていました。環境問題への取り組みは社会的に必要なことは理解しつつも、企業単体としてはコストがかかるため、トレードオフが生じていたのです。

しかし、その後、1990年～2000年代にかけてCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)という言葉が登場し、企業は本業の延長線上として環境問題解決に取り組むようになってきました。地球環境に配慮した製品やサービスの提供は技術開発にコストがかかるため、商品としては割高ですが、長期的な視点から商品を購入する消費者も増えています。

環境分野における企業活動の研究動向はどうなっているのでしょうか。例えば、環境規制と技術イノベーションに関する研究は、環境経済学の領域において行われてきました。「適切に作られた環境規制は、企業のイノベーション活動を促進する」という仮説を発表したのは、マイケル・E・ポーターです。この仮説は「ポーター仮説」と呼ばれ、その後、多くの研究者がこの仮説の検証を行ってきました。しかし、マクロレベルからの分析が多く、個別の企業や、企業プロジェクトを単位とした分析はあまりありません。

また、CSRと企業のイノベーション活動に関する研究も発展しています。理論的には、CSRが企業のイノベーションを促進するという側面に加え、企業のイノベーションがCSRを促進することについても同意されています。しかし、CSRが登場してから時間が浅く、今後の研究が期待されています。

このように、環境分野におけるイノベーション活動を実際に行うのは企業にもかわらず、企業単位あるいは企業のプロジェクト単位を分析対象とした、イノベーションメカニズムの研究はほとんど行われてないことが分かります。私が興味を持っているのはこの未着手の領域です。優れた環境技術を用いてどのように事業化を行い、ビジネスモデルを作り上げ、自社に利益が落ちるような仕組みを作るかは、企業のマネジメント上の課題です。これが冒頭で述べた、「企業の環境への取り組みについて、経営学の視点から研究」する意義です。環境分野におけるイノベーションマネジメントについての知見を深めるには、経営学的視点からこの分野におけるイノベーションメカニズム研究の蓄積が必要だという問題意識を持ち、研究を続けています。

◆ 主な論文・著書

- 「法規制によるプロジェクトマネジメントへの影響—環境・エネルギー技術に注目して」『環境科学』第36巻6号、2023年11月

◆ 主な担当科目

基礎セミナー(経営学)、イノベーション・マネジメント研究Ⅰ, 演習Ⅰ(イノベーション・マネジメント論), 演習Ⅱ(イノベーション・マネジメント論)



いしむら なおゆき

石村 直之 / ISHIMURA Naoyuki 教授

＞ 専門分野

数理ファイナンス, 応用解析

＞ 研究キーワード

数理ファイナンス, リスク計量, 応用解析

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（数理科学）（東京大学）

＞ 問い合わせ先

lshimura.558@g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

数理ファイナンスの研究に応用解析の手法で取り組んでいます。数理ファイナンスは、金融市場に現れる様々な現象を、数理モデルを用いて解析や計算を行う分野です。数理ファイナンスの基礎は、ランダムな事象を記述する確率理論にあります。

この分野を研究するようになったのは、1996年に一橋大学経済学部（現在は経済学研究科）に勤めるようになってからです。それまでは、自然現象を記述する様々な非線形偏微分方程式の研究を行っていました。一橋大学に移った頃は、いわゆるリベラルアーツ部門が解体され、すべての教員が専門教育を担当する形になろうとしていました。それまでの体制が続いているのならば、数学を数学として研究していればよかったと思います。何かの縁で学部専門教育を行うことになったので、経済学部で役立つ数学を学ぼうと考え、その当時に日本で人気が高まっていた数理ファイナンスに取り組み始めました。研究成果も徐々に得て、2015年に中央大学に移る前には数理ファイナンスの先生という位置づけになっていました。

中央大学では教授は一般的に研究者ではなく教育者とみなされており、学部では以前にもどり数学の先生という立場です。しかし大学院では、数理ファイナンスの研究者として教育にも取り組んでいます。2020年度には、コロンビア出身の日本国費留学生の博士論文を指導しました。その内容は、リスク計量の代表的な指標であるVaR(Value at Risk)に関する研究でした。確率では複数の事象間に独立性を仮定することが多いのですが、その独立性が必ずしも成立しない場合について、いくつかの解析と計算を行いました。

リスク計量の研究は、数理ファイナンスの重要な研究課題の一つですが、様々な応用があります。例えば以前行った研究に、感染症の流行に関して、保険会社の流行発生に関するリスク推定モデルを開発したことがあります。流行の流行は、世界中の社会が機能する方法に劇的な影響を与える可能性があります。世界は現在COVID-19に対処しようとしていますが、過去10年ほどの間にもSARS(重度の急性呼吸器症候群)、エボラ出血熱、MERS(中東呼吸器症候群)などがあり、これらの流行はすべて重大な経済の問題を引き起こしました。保険会社は少なくともその影響の一部を軽減する可能性があります。そのためには、感染症発生のリスクを効果的に推定する必要があります。我々の研究は、ある単純な確率モデルを導入し、さらに感染症数理モデルの成果を用いて、潜在的なリスクの確率を計算しました。

我々の活動にはリスクが伴うことが通常であり、そのリスクとどのように向き合うかは大切な心構えです。そのためにも、リスクをどのように見積もるかが必要であり、数理ファイナンスの様々な応用に関して今後も取り組みたいと考えています。

◆ 主な論文・著書

- Remarks on a copula-based conditional value at risk for the portfolio problem(共著), Intelligent Systems in Accounting, Finance and Management, Wiley, 2023/08
- Evolution of copulas in discrete processes with application to a numerical modeling of dependence relation between exchange rates(共著), Springer Lecture Notes in Computer Science, 2017/05
- 「東京大学工学教程 非線形数学」(第4章担当)丸善出版、2016/01

◆ 主な担当科目

基礎セミナー(経済学), 経済数学Ⅰ, 経済数学Ⅱ, 演習Ⅰ(経済数学), 演習Ⅱ(経済数学), 特殊研究Ⅰ(数理ファイナンス), 特殊研究Ⅱ(数理ファイナンス), 特殊研究Ⅲ(数理ファイナンス)

◆ メッセージ

大学院商学研究科は、必ずしも研究者になるためだけのものではありません。自身のキャリアアップのためにも利用していただければ幸いです。



いのうえ よし お
井上 義朗／INOUE Yoshio 教授

〉 専門分野

経済理論・経済学史・経済思想

〉 研究キーワード

経済理論、経済学史、経済哲学、競争、アダム・スミス、アルフレッド・マーシャル

〉 最終学歴・学位・取得大学

京都大学経済学博士

〉 問い合わせ先

yinoue001k@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私は、経済学という学問を、その歴史的背景や思想的背景とともに、総合的に理解することを研究テーマにしています。経済学は、科学的な手続きを重視する学問であり、そのための基礎理論や技術的知識をまず修得する必要があります。しかしこれは、経済学が技術的な学問に尽きることを意味するものではありません。

経済学は、「経済」という、それじたいは目で見ること、手で触れることもできない対象に、理論を通じて何らかの姿かたちを与えて、これを考える対象にかえていく学問です。したがって、経済に対して人々がどのような疑問をもち、どのような理想を求めるかによって、同じ経済理論であっても、微妙な個性の差が生じます。それは、背景にどのような経済があったかという歴史的な違いによる場合もあれば、どのような理想をもって生きようとするかという思想の違いによる場合もあります。経済学という学問は、そうした側面にまで視野を広げて、人間が人間の暮らし方について、どこまで深く考えることができるかを探る、すぐれて総合的な学問だと思います。こうした観点から研究を行うために、私は経済学の理論を中心に、経済学史、経済思想、経済哲学といった諸分野との往復を繰り返しながら、研究を続けています。

一例をあげれば、経済学の中心的な概念に「競争」があります。競争は、誰もが知っている、ごく普通の言葉だと思われています。そしていまでは、「競争」での勝敗が、いちばん公正な判断基準であるかのような空気もあると思います。しかし、一口に競争といっても、それは勝つために頑張る場合もあれば、負けないように頑張る場合もあります。前者であれば最後に残るのは 1 人の勝者だけかもしれませんが、後者であれば、みんなが努力した結果、だれも負けずに全員残れるかもしれません。同じ競争でも、そこには様々な意味合いがあるのです。

そして、前者のような競争をエミュレーションとよび、後者のような競争をコンペティションと呼んで、実はこの 2 つを区別して考えていたのが、経済学の生みの親である、あのアダム・スミスだったのです。わたしたちはおそらく、今の時代を考えるために、アダム・スミスからもなお多くのことを学ぶことができると思います。このように、現代の経済学と、経済学の歴史や古典のあいだを何度も往復することで、わたしたちは、経済と経済学について、より深い理解を得ることができると思います。私はこうした問題意識をもって、毎日の研究を続けています。

◆ 主な論文・著書

- 『読むミクロ経済学』(新世社 2016 年)
- 『読むマクロ経済学』(新世社 2016 年)
- 『「新しい働き方」の経済学』(現代書館 2017 年)
- A Genealogy of Self-interest in Economics(論文所収, Springer, 2021)

◆ 主な担当科目

基礎セミナー(経済学), 現代経済学Ⅰ, 演習Ⅰ(現代経済学), 演習Ⅱ(現代経済学), 特殊研究Ⅰ(現代経済学), 特殊研究Ⅱ(現代経済学), 特殊研究Ⅲ(現代経済学)



えぐち きょうた
江口 匡太／EGUCHI Kyota 教授

＞ 専門分野

労働経済学、人事と組織の経済学、政治経済学

＞ 研究キーワード

契約理論、インセンティブ、人事管理、賃金、雇用、労働組合、選挙制度、小選挙区、比例代表

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（東京大学）

＞ 問い合わせ先

keguchi001e@g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

1) 人事の経済学と労働経済学

働きやすい環境、生産性の高い職場はどのような環境なのか、経済学で契約理論と呼ばれる理論を用いて考察しています。例えば、労働者のやる気を出させるには、固定給よりも出来高に依存した実力や能力のある人が高く評価される賃金制度の方が望ましいです。しかし、現実には、出来高に大きく依存した仕事は少ないです。その理由は、売上のように自分の昇給に直結した仕事ばかりに労働者が注意を向けるようになり、報酬は増えないが会社にとって大切な仕事をおろそかにしてしまうからです。仕事の成果には見えやすいものと見えにくいものがあります。成果が見えにくい大切な仕事に労働者の注意を振り向けることが大切だとしたら、どのようにしたらいいのか、配置転換、技能習得、ジョブデザイン、雇用期間など、仕事をめぐる様々なテーマを理論モデルを用いて考えています。

同じような観点で、労働市場や労働法制についても考えています。働き方に中立的な制度とはどのようなものなのか、日本の労働市場は海外に比べてどこかが異なるのか、今後、どうなっていくのか、こうしたことも研究テーマにしています。

2) 政治の経済学

当たり前のことですが、民主主義では多数の人の意見が反映される政治制度で、この点で独裁制や共産主義とは異なります。ですが、日本には一部の労働組合の支持を得た政党はこれまでもありましたが、多くの働く人の支持を得た政党は存在しません。これは不思議なことだと思っています。その理由を考えています。

手始めに、日本の衆議院で小選挙区制が導入された前後で何が変わったのか実証研究を進めています。また、理論モデルも構築したいと考えています。

なお、すべてのテーマにあてはまることですが、「どうすべきか」よりも「どうなるか」をまずきちんと考えるべきだと思っています。

◆ 主な論文・著書

- "Employment Protection Legislation and Cooperation," Labour, vol.32 (2018), pp.45-73.
- "Guilty Conscience and Incentives with Performance Assessment Errors," Economic Inquiry, Vol.55 (2017) 434-450.
- "Employment protection and incentives: Severance pay vs. procedural inconvenience," Journal of the Japanese and International Economies, Vol.34 (2014), pp.272-290.
- "Job Transfer and Influence Activities," Journal of Economic Behavior and Organization, vol.56 (2005) 187-197.

◆ 主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、研究セミナーⅠ（実証分析）、応用経済学Ⅰ、演習Ⅰ（応用経済学）、演習Ⅱ（応用経済学）、特殊研究Ⅰ（応用経済学）、特殊研究Ⅱ（応用経済学）、特殊研究Ⅲ（応用経済学）、研究セミナーⅢ（実証分析）



おばら たくや
小原 拓也／OBARA Takuya 教授

〉専門分野

財政学、公共経済学

〉研究キーワード

最適課税論、家族の経済学

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

otakuya001●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究内容は、効率性と公平性の観点から望ましい税制の在り方を規範的に分析する最適課税論です。所得格差の是正において累進的な税制の構築は再分配機能を充足させるが、労働意欲の減退や起業の減少のような課税に起因する歪み(=超過負担)が生じてしまいます。このような効率性と公平性のトレードオフに政府が直面する際に、どのような税制を構築することが望ましいのかを理論的かつ定量的に分析してきました。最近では家族の経済学の枠組みを取り入れた最適課税論の分析にとりわけ関心があります。これまでの最適課税論では、家族内での協力関係を前提に分析がなされてきましたが、近年の実証研究の結果から25%の夫婦は非協力的に行動していることが明らかにされました。また近年の別の実証研究の結果から、そのような夫婦の非協力関係は出生数の低下に寄与することが明らかにされました。しかし、規範的にどのような政策が出生数の改善にとって望ましいのかは明らかにされてきませんでしたので、私は夫婦の非協力関係が出生数を低下させるという実証研究と整合的な理論モデルを構築した上で、出生数を改善するための望ましい税制を明らかにしました。結果としては、出生数の改善には子供補助ではなく、所得税率の引き上げが望ましく、また子供補助ではなく、子供税が望ましいことが明らかになりました。この結果は通常の直感と異なるもので、少子化対策として積極的に子供補助を実行しているドイツや日本のような国々が出生数を測る指標である TFR の改善につながっていない理由であると考えています。本研究はこれまで規範的に明らかにされなかった夫婦の非協力関係に起因する出生数の低下を改善するための望ましい政策を提示した点で意義があるものであり、実証研究から明らかにされた 25%の非協力的な家計による出生数の低下を改善するためには、各国の政府が所得課税を強化しつつ、子供補助を低下させることが少子化対策として効果的であるという政策含意が得られました。

◆主な論文・著書

- “Optimal Nonlinear Income Taxation for Non-Cooperative Couples,” (with Yoshitomo Ogawa), Discussion Paper Series 291, School of Economics, Kwansei Gakuin University.
- “Endogenous Decisions on Acceptable Worker–Job Mismatch Level and the Impact on Workers’ Performance,” (with Izumi Yokoyama, Arisa Shichijo Kiyomoto, Kaichi Kusada, Kazuma Edamura, and Tomohiko Inui), *Japan and the World Economy*, 2024, 72, 101283–101283.
- “Optimal Taxation in an Endogenous Fertility Model with Non-Cooperative Behavior,” (with Yoshitomo Ogawa), *Review of Economics of the Household*, 2024, 22(1), 173–197.
- “Public Investment Criteria under Optimal Nonlinear Income Taxation without Commitment,” (with Shigeo Morita), *Journal of Public Economic Theory*, 2021, 23(4), 732–745.
- “ λ Envy-Free Pricing for Impure Public Good,” (with Shuichi Tsugawa and Shunsuke Managi), *Economic Theory Bulletin*, 2021, 9(1), 11–25.

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、財政学Ⅰ、演習Ⅰ（財政学）、演習Ⅱ（財政学）、特殊研究Ⅰ（財政学）、特殊研究Ⅱ（財政学）、特殊研究Ⅲ（財政学）

◆メッセージ

私の研究分野は財政学で、特に最適課税論が専門になります。政府の様々な経済活動に関心があり、理論的に財政学を学んでいきたい方を歓迎します。



くぼた こうへい

窪田 康平 / KUBOTA Kohei 教授

〉専門分野

労働経済学、教育経済学

〉研究キーワード

消費、教育、世代間関係

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（大阪大学）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究成果の一つである Kubota (2016)を紹介します。Kubota (2016)は学習指導要領の変更が家計の消費行動にどのような影響を与えたのかを調べた研究です。

ゆとり教育の是非は、マスコミなどで数多く論じられてきました。しかし根拠の乏しい議論が散見され、科学的根拠を基にした議論はそれほど多くありませんでした。そこで私は2002年の学習指導要領の変化に着目して、ゆとり教育が家計の教育支出にどのような影響を与えたのかを分析しました。

政策が実施された2002年の前後で家計の教育支出額を比較するだけでは、ゆとり教育の効果を正確に評価できません。なぜならこの政策の影響と景気や子供の学年固有の影響とを区別できないためです。そこで、本研究は学習指導要領の変更の影響を受けない私立学校に通う中学生を学習指導要領の変更の影響を受ける公立学校の中学生の比較対象とすることで、ゆとり教育の因果的な影響を推定しました。その影響は、公立中学生のゆとり教育の導入前後の支出額の変化から、私立中学生のゆとり教育の導入前後の支出額の変化を差し引くことで得られます。

ゆとり教育の導入後に補助学習以外の学校外活動への支出額は23%増え、塾や家庭教師などの補助学習への支出額は17%増えました。さらにその影響を詳しく調べると、比較的所得が高い層でそれらの支出額を大きく増加させていることがわかりました。これら結果は、学習指導要領の移行期間や子供の学年、居住している都市規模などを考慮しても大きく変わりません。家計の経済状況によってゆとり教育の影響が異なる結果は、補習学習への支出額と子どもの学力との間に正の相関があると想定すると、ゆとり教育は学力格差を拡大させた可能性があります。

現在、家計の予期しない所得変化、つまり失業などによる親の所得ショックに対して子どもへの教育投資がどう変化するかを研究しています。親の所得ショックにより子どもへの投資を減少させたり中断したりすると、教育投資の収益率が高い機会を逸失し、教育投資に非効率が生じると考えられます。この研究は家計行動のメカニズムの解明と教育投資の効率性に関する評価につながります。

◆主な論文・著書

- “Partial insurance in Japan,” The Japanese Economic Review, 72(2), pp.299 – 3328. (2021).
- Kubota, Kohei, Takahiro Ito, and Fumio Ohtake “Long-term consequences of group work in Japanese public elementary schools,” Japan and the World Economy, 52. (2019).
- “Intergenerational Wealth Elasticity in Japan,” The Japanese Economic Review, 68(4), pp.470 – 496. (2017).
- “Effects of Japanese Compulsory Educational Reforms on Household Educational Expenditure,” Journal of the Japanese and International Economies, 42, pp.47 – 60. (2016).
- Kubota, Kohei, and Mototsugu Fukushima. “Rational Consumers,” International Economic Review, 57(1), pp.231 – 254. (2016).

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、ミクロ計量経済学Ⅰ、演習Ⅰ（応用ミクロ計量経済学）、演習Ⅱ（応用ミクロ計量経済学）、特殊研究Ⅰ（応用ミクロ計量経済学）、特殊研究Ⅱ（応用ミクロ計量経済学）、特殊研究Ⅲ（応用ミクロ計量経済学）

◆メッセージ

政策の影響を定量的に評価するためには確率統計の知識が必要です。しかし、それだけでは十分ではありません。より有意義な政策含意を得るためには、政策が影響するメカニズムを理解することも必要です。そのためには、人々の行動や経済の動向を描写する経済理論の知識も必要となります。大学院生には学術論文の作成を通じて、確率統計だけでなく経済理論の知識も身につけて欲しいと思います。



し お じ え つ ろ う
塩路 悦朗 / SHIOJI Etsuro 教授

〉専門分野

マクロ経済学

〉研究キーワード

金融政策、財政政策、為替レート

〉最終学歴・学位・取得大学

イエール大学 Ph.D. (経済学)、1995 年

〉問い合わせ先

eshioji816@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

日本の金融政策や財政政策が景気やインフレ率に与える影響、為替レートや原油価格が国内物価に与える影響などを明らかにしたいと思っています。例えば最近では次のようなことを調べています。

(1) 日本では 2022 年ごろから家計が予想するインフレ率が大きく上昇し始めました。こういった変化をデータをもとに予測することは可能でしょうか。特に私は、毎日更新されるデータ(日次データ)がその目的のために役立つかどうかを調べたいと思いました。その結果、消費者が日常的に目にする価格、特にスーパーマーケットで売られている商品の価格が一定の役割を果たすらしいことがわかってきました。また同じく消費者の目に触れやすいガソリン価格もある程度の影響を与えるようです。

(2) 最近のマクロ経済学の考え方では、財政政策が経済に影響を及ぼし始めるのは実際の支出が行われるときではなく、それよりずっと前、新しい政策について人々が知ったときからだとされています。それでは、政策についてのニュースが流れた時点を特定するにはどうしたらよいでしょうか。私は日経新聞の記事を分析することで、新しい指標を構築する試みに取り組んでいます。

(3) 現在、日本経済に関する新しい英文のハンドブックの編集作業が進められており、私もそのうちの 1 章を担当しました。この章では戦後日本が見舞われた次の 5 つの大きなショックを取り上げました。①オイルショック(第 1 次及び第 2 次、1970 年代半ば～1980 年代初頭)、②プラザ合意(1985 年)と日米経済構造協議(1990 年まで)、③リーマンショック(2008～2009 年)、④東日本大震災(2011 年)、⑤新型コロナウィルスの蔓延(2020 年以降)。それぞれのショックが日本経済にどのような影響を与えたか、それに対して政府や日本銀行はどのような政策対応をしたか、といったことを概観しました。また、これらのエピソードを第 2 次大戦前の主要な出来事、第 1 次大戦後の不況、関東大震災、スペイン風邪と比較しました。

◆主な論文・著書

- 『原油価格と国内ガソリン価格 ―日次データによる検証―』三菱経済研究所 2021 年 3 月
- 『やさしいマクロ経済学』(日経文庫)日本経済新聞社 2019 年 2 月
- 『ベーシック経済学 ―次につなげる基礎固め 新版』(有斐閣アルマ Basic) 古沢 泰治との共著 有斐閣 2018 年 12 月

◆主な担当科目

基礎セミナー(経済学),マクロ経済学Ⅰ,演習Ⅰ(マクロ経済学),演習Ⅱ(マクロ経済学),特殊研究Ⅰ(マクロ経済学),特殊研究Ⅱ(マクロ経済学),特殊研究Ⅲ(マクロ経済学)

◆メッセージ

大学院レベルのマクロ経済学は数学を多用します。数学を恐れないようにしましょう。



たかおか こういちろう
高岡 浩一郎／TAKAOKA Koichiro 教授

〉専門分野

確率論、数理ファイナンス

〉研究キーワード

確率過程、マルチンゲール、確率積分

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（数理科学）（東京大学）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

確率論と数理ファイナンスについて研究しています。

高校数学で扱う確率は、起こり得る場合の数が有限という設定で、場合の数を間違えずに効率よく数え上げることが主眼になりますが、大学になると起こり得る場合の数が無限の設定もよく扱います。さらには、確率的な様相が経時変化する対象も扱います。これを「確率過程」といいます。離散時間の対称ランダムウォークや連続時間のブラウン運動が、確率過程の基本的な例です。確率過程のなかでも、私は特に「マルチンゲール」と呼ばれるクラスの確率過程に興味を持ち研究しています。上記の対称ランダムウォークやブラウン運動もこのクラスに属しています。賭け事では「公正なゲーム」というイメージに対応していますし、また、賭け事に直接関連しない分野も含めて、数学の確率過程論で頻繁に現れるクラスです。

マルチンゲールが時刻無限大も込めてマルチンゲールになるかどうかは、賭け事の話では、いわゆる倍賭け戦略が可能かどうかという話に対応しています。時刻無限大も込めてマルチンゲールになるための必要十分条件として、一様可積分性という条件が知られているのですが、一様化積分性は個々の例でチェックしにくいことが多いので、使いやすい必要十分条件が何かについて 20 代後半から 40 歳頃はよく研究しておりました。

また、例えば株価過程（複数銘柄も可）を確率過程でモデル化したときに、その銘柄に投資した時の累計損益に相当する数学概念が「確率積分」です。これも、投資に直接関連しない分野も含め、数学の確率過程論で頻繁に現れます。数学の確率積分の理論を、数理ファイナンスへの応用に使いやすくするように整えることが、現在の研究テーマの 1 つです。

この他にも、保険数理の話題や、数理ファイナンスにおける基準材の変更の話題について、興味を持ち研究しています。

◆主な論文・著書

- “A Note on the Condition of No Unbounded Profit with Bounded Risk” (M. Schweizer との共著), Finance and Stochastics 18 巻 2 号 393-405 頁、2014 年 4 月
- “On the Ruin Probability of a Generalized Cramér-Lundberg Model Driven by Mixed Poisson Processes” (M. Tomita, M. Ishizaka との共著), Journal of Applied Probability 59 巻 3 号 849-859 頁、2022 年 9 月

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、数理ファイナンスⅠ、数理ファイナンスⅡ、演習Ⅰ（数理ファイナンス）、演習Ⅱ（数理ファイナンス）、特殊研究Ⅰ（数理ファイナンス）、特殊研究Ⅱ（数理ファイナンス）、特殊研究Ⅲ（数理ファイナンス）



にしかわ か ほ こ
西川 可穂子／NISHIKAWA Kahoko 教授

〉専門分野

環境学

〉研究キーワード

水環境、生態系サービス、海洋プラスチック汚染、環境ラベル、環境微生物

〉最終学歴・学位・取得大学

お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士課程人間環境科学（理学博士）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

環境に関わる諸問題について取り組みます。様々な分野が融合している分野ですので、さまざまな基礎知識が必要になります。その上で、環境配慮行動を促す消費者意識や政策をどう誘導するかなどを検討しています。私の研究対象は以下の通りです。

1) 水環境汚染とその対応策

・プラスチック汚染：海洋プラスチック汚染は気候変動と並ぶ全地球的環境問題の一つですが、この汚染の発生源は 7-8 割が陸域におけるプラスチックゴミです。プラスチックの用途は広く、日常生活のあらゆるものに利用されているため、その削減のために多くのステークホルダーとの情報共有と細かな対策が必要となります。私の研究室では、その方法論や市民に協力してもらうための施策について検討しています。

・薬剤耐性リスクの軽減：日本でも薬剤耐性菌による感染症で年間 8,000 人以上の方々が亡くなっています。感染症の薬として服用される抗菌剤は、ヒトや産業動物（家畜など）に利用され、その後河川や土壌などの環境中に漏出しています。このような状況は薬剤耐性菌の出現リスクを高めるため、日本の環境水の現状に合わせた対策を研究テーマにしています。

2) 消費における環境配慮行動の誘導について

・環境ラベルについて：自然資本を守るためには、環境に配慮して生産された商品が消費者に選択されることが理想的であり、その手がかりとなるのが環境ラベルです。現在様々な環境ラベルが利用されていますが、様々な問題点も指摘されています。私の研究室では、最適な環境ラベルのあり方について検討していきます。

・減プラスチックの政策：Covid-19 のパンデミックにより、プラスチックゴミが増大しました。外部環境では、日本の廃プラスチックの輸出先がなくなり、国内でのプラスチックゴミが増大している状況です。減プラ生活を実現するために、どのような情報発信や情報の共有が必要でしょうか。環境配慮行動の誘導について検討しています。

◆主な論文・著書

- What samples are suitable for monitoring antimicrobial-resistant genes? Using NGS technology, a comparison between eDNA and mrDNA analysis from environmental water, *Front. Microbiol.* 14:954783 (2023)
- マイクロプラスチック汚染研究の現状と課題 *Journal of Japan Society on Water Environment*, 44, 35-42 (2021)
- 東京都内の表層水に含まれる薬剤耐性菌に関する調査 *環境情報科学学術論文集* 32, 313-316 (2018)
- 環境中に拡散する薬剤耐性菌 *中央大学論集* 39, 17-27 (2018)
- 消費者が期待するエコラベル表示とは何か *中央大学社会科学研究所年報* 22, 51-67 (2017)
- Mep72, a Metzincin Protease that is preferentially secreted by Biofilms of *Pseudomonas aeruginosa*, *J. Bacteriol.* 197, 762-73 (2015).

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、生物多様性と経済活動Ⅰ、生物多様性と経済活動Ⅱ、演習Ⅰ（生物多様性の経済的価値）、演習Ⅱ（気候変動と環境変容）、特殊研究Ⅰ（環境と社会）、特殊研究Ⅱ（環境と社会）、特殊研究Ⅲ（環境と社会）

◆メッセージ

環境問題は、人類の発達の歴史と共にあります。共に、改善策を考えていきましょう。



ひらの けん
平野 健／HIRANO Ken 教授

〉専門分野

経済学

〉研究キーワード

アメリカ経済、マクロ経済、グローバリゼーション

〉最終学歴・学位・取得大学

京都大学大学院博士後期課程満期退学

〉問い合わせ先

khirano001r@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

研究テーマは「現代アメリカのマクロ経済構造」です。アメリカ経済は 1980 年代から新自由主義政策の下でグローバリゼーション、金融化、イノベーション促進を進めてきましたが、その結果、経済成長率の低下、2008-09 年金融危機、貧困の深刻化といった問題を抱えるようになりました。これらの特徴と問題がどのようなひとまとまりの構造をなしているのかを研究しています。

◆主な論文・著書

- 「戦後アメリカの経済成長率の長期低落傾向と産業構造の再編」経済理論学会『季刊 経済理論』58 巻 1 号、2021 年 4 月
- 「アメリカ経済の産業循環とグローバル蓄積体制」『経済』No.299(21-33 頁)、2020 年 8 月号
- 「現代アメリカのグローバル蓄積体制と中国」経済理論学会『季刊 経済理論』56 巻 4 号、2020 年 1 月
- 「産業循環から見た 2008 年恐慌と長期停滞」経済理論学会『季刊 経済理論』55 巻 4 号、2019 年 1 月

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、アメリカ経済論Ⅰ、演習Ⅰ（アメリカ経済論）、演習Ⅱ（アメリカ経済論）、特殊研究Ⅰ（アメリカ経済論）、特殊研究Ⅱ（アメリカ経済論）、特殊研究Ⅲ（アメリカ経済論）

ふくだ こうせい
福田 公正 / FUKUDA Kosei 教授

〉専門分野

統計科学

〉研究キーワード

情報量規準、時系列分析、世代分析

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（学術）（総合研究大学院大学）

〉問い合わせ先

kfukuda001s@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

1988年に経済企画庁（現内閣府）職員として同時方程式モデル(simultaneous equation model)を担当することになったのが統計学との出会いでした。当時、高校レベルの知識すら不十分なまま、千本ほどの方程式に基づいて5年後の日本のGDPを予測する作業などを行っていました。計算途中で分散がマイナスになるなどトラブルが起き、徹夜作業が続きました。その後、様々な形で統計学と関わることになり、今日に至っています。GDPは消費、投資、輸出入などに分解できますが、それらをデータに基づいて回帰式で近似・推定し、一定の条件のもとで予測やシミュレーションが行われました。当時、私が単独で担当した分析例として、建設業で外国人労働者が増加した場合の日本経済全体に与える影響を試算したものがあります。計量経済学は1930年代に同時方程式モデルの統計分析が大きな柱となって誕生したのですが、Fukuda(2026)ではそうした歴史とともに私の最新の研究成果も紹介されています。

◆主な論文・著書

- Simultaneous equation models. Encyclopedia of Measurement in Social Sciences. Elsevier (2026).
- An empirical study on sample size for the central limit theorem using Japanese firm data. Teaching Statistics 46 (2024), 184–191.
- Visual expression of factor decomposition in regression analysis: an example of Japanese housing rents. Teaching Statistics 45 (2023), 100–105.
- Introducing new endogeneity into a simultaneous equation model: an application to corporate finance. Applied Economics 55 (2023), 369–379.
- Selecting from among 12 alternative distributions of financial data. Communications in Statistics: Simulation and Computation 51(2022), 3943–3954.

◆主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、統計学Ⅰ、演習Ⅰ（計量分析）、演習Ⅱ（計量分析）、特殊研究Ⅰ（応用統計論）、特殊研究Ⅱ（応用統計論）、特殊研究Ⅲ（応用統計論）

◆メッセージ

データ分析の難しさや楽しさに出会いましょう。



むらかみ けんいち

村上 研一／MURAKAMI Kenichi 教授

＞ 専門分野

経済理論、日本経済・産業論

＞ 研究キーワード

マルクス経済学、再生産表式論、産業連関表、日本産業分析

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）関東学院大学

＞ 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私は、現代日本産業・経済の性格と変容に関する研究を続けています。現実の産業動向の検討とともに、産業・経済活動を広範・詳細に集計した産業連関表などの資料を用い、マルクス『資本論』とりわけ同書第 2 巻 3 篇の再生産表式の視角に立脚して生産力の展開と需要・販路構成との関連を中心に日本経済の性格の考察することを軸に研究しています。

私がこうした研究を志向した動機および問題認識は、1990 年代から 2000 年代、職業高校（商業高校、工業高校など）の教諭としての勤務経験の中で培われました。職業高校は、大学に進学できる余裕のない生徒たちに、地道な努力を通じて安定した職業生活への移行を保障する役割を果たしてきました。しかし雇用リストラや非正規雇用が拡大する中で、職業高校で学ぶ職種に関する高卒求人が激減し、上記の職業高校の役割が果たせなくなっていると実感しました。このように多くの人々が安定した生活が保障されなくなっている背景に、日本産業・経済に根本的な変容が生じているのではないかと、そしてその変容の要因を明らかにしたいという動機から、上記のような研究に取り組むことになりました。

こうした当初の問題意識に関する自分なりの結論は、2013 年に上梓した拙著『現代日本再生産構造分析』で概要、以下のように論じました。日本は高度成長終焉後、輸出産業での雇用・賃金抑制などコストダウンを梃子とした輸出拡大によって「経済大国」化を達成しましたが、その競争力自体に国内市場抑制要因が包含されていたため、輸出依存の産業構造が定着しました。90 年代以降、同様に輸出依存の成長を遂げたアジア諸国との競争が激化し、従来型の成長志向は非正規雇用の拡大などさらなるコストダウン追求に帰結し、経済成長が多くの人の雇用と生活の安定に結び付かない事態に至ったと理解されました。

一方、経済活動と雇用の重心は製造業から医療、福祉などを含むサービス分野へ移行しつつあります。日本産業・経済と人々の生活との関連を明らかにするためには、サービス分野など非生産的領域の労働について、またこれら領域の発展が資本蓄積に及ぼす影響に関する理論的検討が不可欠です。こうした問題に関して 2019 年の拙著『再生産表式の展開と現代資本主義』では、古典派経済学からマルクスに至る経済学説の考察も踏まえながら考察しました。非生産的領域である流通・消費過程における不生産的労働は社会的に有用な活動であり、生産の拡大や資本蓄積に間接的に寄与する面もありますが、『資本論』を含めた経済学における理論的命題が直接あてはまらないと考えられます。従って、サービス分野での経済活動については、農業や製造業を前提に構築された従来の経済理論とは異なる視角からの考察が不可欠であり、政策的にも製造業を対象とする生産性向上策や競争力強化策とは異なる対応が必要であることを論じました。

2010 年代の日本では貿易赤字となる年が一般化し、一人あたり GDP や平均賃金などの指標からも日本経済の国際的地位の低下も明らかになってきています。このような状況の下、日本の輸出産業の国際競争力低下の実態と背景についての研究も続けています。とりわけ注目しているのが「脱炭素」と再生可能エネルギーの導入の動きが世界と日本の産業に及ぼす影響です。こうした産業競争力、再エネ拡大の現状と展望を踏まえると、輸出産業に依存した従来の日本経済の成長のあり方が限界を迎えているものと考えられます。目下の私の研究課題は、環境変化や技術進歩を踏まえ、輸出産業に依存した成長の志向に代わり、人々の生活の安定・安寧につながる産業・経済のあり方について考察することです。これからの日本産業・経済のあり方を展望できることをめざして、理論・実証研究の深化とともに、学内外の研究者と理論的討議を重ね、様々な分野の実務家のお話を伺い、産業・経済の現場の動きを見聞・調査しながら、研究を進めています。

◆ 主な論文・著書

- 『現代日本再生産構造分析』 日本経済評論社、2013/4
- 『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働—』 唯学書房、2019/10
- 『資本主義を改革する経済政策』（第 1 章 2 部、第 2 章 2 部担当）かもがわ出版、2021/1
- 『衰退日本の経済構造分析—外需依存と新自由主義の帰結—』 唯学書房、2024/1

◆ 主な担当科目

基礎セミナー（経済学）、日本経済論Ⅰ、演習Ⅰ（日本経済論）、演習Ⅱ（日本経済論）、特殊研究Ⅰ（日本経済論）、特殊研究Ⅱ（日本経済論）、特殊研究Ⅲ（日本経済論）

◆ メッセージ

私が大学院に通学した 5 年間は、昼間は仕事をしながらの勤労学生としての院生生活でした。もちろん仕事と研究の両立に苦労しましたが、職業生活の中で実感した問題認識に基づいて大学院で理論的に考察できる、知的興奮と達成感に溢れた得難い体験ができました。あなたも、大学院で知的興奮・達成感を味わってみませんか。



あ べ ゆ き こ
阿部 雪子／ABE Yukiko 教授

〉 専門分野

租税法、国際租税法

〉 研究キーワード

受益者、租税条約、空中権、相続税、贈与税

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（法学）（一橋大学）

〉 問い合わせ先

yabe.38g@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

租税法および国際租税法を専門としています。最近、特に租税条約における濫用防止規定の解釈および適用に関する研究を行っています。2024 年 4 月から 2025 年 3 月まで研究促進期間制度を取得し、カリフォルニア大学バークレー校ロースクール (UC Berkeley Law) に客員研究員として滞在し、受益者条項 (beneficial ownership) および主要目的テスト (Principal Purpose Test: PPT) 条項を中心とする租税条約の解釈問題について研究を行いました。さらに、UC Berkeley Law のシンポジウムにおいて研究報告を行うなど、国際的な研究交流を通じて当該分野に関する理解を深めました。現在は、OECD モデル租税条約に加え、多国間条約 (Multilateral Instrument: MLI) に導入された PPT 条項を含む条約濫用防止規定の適用関係について研究しています。とりわけ、PPT 条項は文言が抽象的であるため、その適用範囲や判断基準が必ずしも明確ではなく、税務当局と納税者の双方にとって予測可能性および法的安定性の確保が重要な課題となっています。この点について、受益者条項および特典制限条項 (Limitation on Benefits: LOB) との関係を含め、規範構造の体系的整理と解釈上の問題について検討しています。

また、社会経済活動のグローバル化にともなう人的移動の拡大を背景として、国際相続および夫婦財産に関する租税問題についても研究しています。国際結婚の増加により、婚姻・離婚・相続といった身分関係の変動にともない、複数国にまたがる財産の帰属や課税関係が問題となっています。わが国は夫婦別産制を採用していますが、諸外国では夫婦共有財産制を採用する国も存在するため、財産の帰属や課税関係における制度間の差異が重要な意味をもちます。このような観点から、婚姻前に取得した特有財産と婚姻期間中に形成された夫婦共有財産の区分を含め、国際相続、贈与および離婚にともなう課税問題について比較法的観点から検討を行っています。

資本移動の自由化および金融市場の国際化の進展の下で、国境を越える投資活動は急速に拡大しています。租税条約の適用は投資に係る税負担に影響を与える重要な要素となる一方で、租税条約上の特典を濫用するいわゆるトリートショッピング (条約漁り) への対応が国際的な重要課題となっています。OECD の BEPS (税源浸食及び利益移転) プロジェクト (行動 6: 租税条約の濫用防止) においても、これらの問題は主要な論点として検討されています。これを踏まえ、国家間における適正な課税権の配分および租税法における公平性・法的安定性の観点から、これらの課題について理論的研究を行っています。

◆ 主な論文・著書

- 「租税条約の濫用防止と多国間条約 (MLI) における PPT 条項」 (岩崎政明編『租税法務の理論と実践』 (中央経済社、2025) pp.397-422.
- 「多国間租税条約 (MLI) の意義と課題 - 主要目的テスト (PPT) 条項を中心として -」 税研 244 号 pp.20 - 31 (2025).
- 「国際租税法における受益者要件 - OECD モデル租税条約第 12 条 (ロイヤルティ) を検討して」 法学研究 98 巻 1 号, pp.269 - 300 (2025).
- Criteria for Determining Beneficial Ownership in Tax Treaties: Considering the Revision of Article 10 of the OECD Model Tax Convention and the Commentary, 企業研究 46 号, pp.123-142 (2025).
- 「租税条約における PPT 条項の意義と課題 - 英国 Burington 事件審判所判決 (2022) における Main Purpose Test を検討して -」 国際取引法学会誌 9 号, pp.139-153 (2024).
- 「国際結婚 (婚姻・離婚・相続) をめぐる課税関係」 『日税研論集 (国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税)』 83 号 pp.165-203 (2023).
- 「租税条約における所得の人的帰属と受益者要件 - イタリア最高裁日本年金基金事件判決 (IT Corte di Cassazione, 30.Sept.2019, Decision No.24287) を検討して -」 (渋谷雅弘他編著『公法・会計の制度と理論』 (中央経済社、2022) pp.3-26.
- 単著 『資産の交換・買換えの課税理論』 (中央経済社、2017).

◆ 主な担当科目

演習Ⅰ (税法)、演習Ⅱ (税法)、消費税法、税法判例研究Ⅱ、総合特講 (消費税法Ⅰ)、特殊研究Ⅰ (税法)、特殊研究Ⅱ (税法)、特殊研究Ⅲ (税法)

◆ メッセージ

講義では、租税法の体系書や判例を丁寧に読み解きながら租税法及び国際租税法の基礎理論と法的分析力を身につけることを重視しています。租税法の研究は容易ではありませんが、条文や判例を読み解くことで見えてくる面白さがあります。こうした理論的探究の魅力を共有しながら、皆さんが主体的に学び、研究に取り組んでいくことができるよう指導に努めていきたいと考えています。



うしお すみたか
潮 清孝 / USHIO Sumitaka 教授

〉 専門分野

管理会計、会計教育

〉 研究キーワード

管理会計、会計教育、責任会計、アクティブラーニング、体験学習

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（京都大学）

〉 問い合わせ先

sushio001v@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

会計・経営・教育分野を中心に、様々な研究・教育活動を行っています。詳しくは「主な論文・著書」などをご覧ください。

◆ 主な論文・著書

- Sugahara, S., Kano, K., & Ushio, S. (2022). Effect of high school students' perception of accounting on their acceptance of using cloud accounting. *Accounting Education*, 1-20.
- 潮清孝, & 加納慶太. (2022). クラウド会計を用いた教育実践: 事例にもとづく論点探求. *会計教育研究*, 10(1), 10_54-10_64. (日本会計教育学会賞)
- Ushio, Sumitaka, and Nobuhisa Yamamoto. "The application of deep learning to predict corporate growth." *International Journal of Economics and Accounting* 10.2 (2021): 248-263.
- Sugahara, Satoshi, Nabyla Daidj, and Sumitaka Ushio. *Value Creation in Management Accounting and Strategic Management: An Integrated Approach*. John Wiley & Sons, 2017.
- Ushio, Sumitaka, and Yasuyuki Kazusa. "The development of accounting calculations as chronological network effects: Growth rings of accounting calculations." *Journal of Accounting & Organizational Change* (2013).
- 『アメーバ経営の管理会計システム』中央経済社, 2013. (日本原価計算研究学会賞)

◆ 主な担当科目

管理会計論Ⅰ, 演習Ⅰ (管理会計), 演習Ⅱ (管理会計)



おおぬま ひろし

大沼 宏 / OHNUMA Hiroshi 教授

〉専門分野

財務会計論、税務会計論

〉研究キーワード

税負担削減行動、コーポレート・ガバナンス、会計認識論

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

Hiroshi-onuma.213@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究内容は、税金と企業行動の関係性ということが出来ます。税金に関する研究といえば、税法や各種通達などの解釈や規定の分析が中心となると思います。こうした研究領域と隣接する、租税制度や租税そのものが企業行動に与える影響に私自身は関心があります。特に、税負担を削減ないし回避しようとする企業経営者のインセンティブや経営者の行動理由を明らかにすることをテーマとした研究を、主に行っています。

こうした研究を進めるきっかけとなったのは、日米企業間での税負担に大きな格差があることへの疑問でした。調査を進めていく中で、日米での租税制度の相違が根底にありつつも、重要なのは会計制度や会計基準の相違、そして個々の企業におけるコーポレート・ガバナンスの違いにあると考えるようになりました。現在は、この知見を基礎に実証的に研究を進めております。実証的に研究を進めることで、実社会における租税の意義や役割を改めて問い直したいと考えております。

◆主な論文・著書

- “Tax Avoidance by Overconfident Managers and Restraint by Corporate Governance :Evidence from Japan”『商学論纂』第 65 巻第 3・4 号(2023)。
- 「会計保守主義と人的資源投資の効率性に及ぼす影響～会計研究の課題と方法～」『経理研究』第 62 号(2022)。
- 「監査報酬と租税負担削減行動の関連性～監査リスクとの関係を中心に～」『Disclosure & IR』15 巻、11 月号(2020)
- “Corporate Governance Issues regarding Transfer Pricing Taxation: Evidence in Japan”. Asian Business Research, Vol.2(3): 58-74(2017)
- 『租税負担削減行動の経済的要因-租税負担削減行動インセンティブの実証分析-』同文館出版、2015 年 3 月

◆主な担当科目

実証会計研究 I

◆メッセージ

大学院では学部で学ぶ以上の努力と貢献が求められます。でもその成果は学部で得られる以上のものであることは保証します。



かわい ひさし

河合 久 / KAWAI Hisashi 教授

＞ 専門分野

会計情報システム論

＞ 研究キーワード

会計情報システム、管理会計

＞ 最終学歴・学位・取得大学

商学修士（中央大学）

＞ 問い合わせ先

hkawai001j@g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

会計は経済主体の経済活動を貨幣単位で測定し、記録する手段です。企業会計の記録手段として知られる複式簿記の誕生は16世紀に遡ると言われますが、複式簿記の仕組みは1960年代にはコンピュータ処理に組み込まれ、1980年代には世界の多くの企業に定着しました。コンピュータを活用した企業会計を「コンピュータ会計」と呼称するのが一般的ですが、それにより会計処理が迅速性と正確性を増すばかりでなく、企業活動にかかわる様々な詳細な会計情報を産出するという効果がもたらされ、会計は経済活動の測定・記録手段という役割を超えて、企業活動や経営管理に有用な会計情報の提供手段にまでその役割を挙げました。コンピュータ会計の定着は、モノ・サービス、カネの変動の記録機能に加え、それらに関する電子データの蓄積と情報を提供する機能をもって、企業活動の要素となるヒト、モノ、カネ、情報の有効活用を常に問題とする経営管理に不可欠となり、「会計情報システム」という学問領域が形成されました。

会計情報システムは常に情報技術(IT)の進歩に伴って、その実態も変化しています。コンピュータ会計の萌芽期は主に財務諸表の自動産出を目的としていましたが、とくにデータベース・システムとネットワーク・システムの進歩によって、産出できる情報も多元化するとともに、企業におけるその活用方法も合理化され、財務諸表作成目的ではなく、管理会計目的を包摂し、管理会計そのものにも影響を与えてきました。例えば、製造業における製造間接費の処理に適用される活動基準原価計算、アーマー経営に特徴的な疑似的プロフィットセンターの業績管理、包括的なマネジメント・コントロールの変容など、1980年代以降に開発された管理会計手法や思想は、会計情報システムの恩恵を受けているといっても過言ではないでしょう。また、予算管理や業績評価に関する情報についても、日常的な詳細なデータの部門横断的活用を可能にしました。今日の会計情報システムは、企業における統合的な情報システムと一体となって、日常的な経営活動に携わる社員への心理や行動への影響システムにも、企業全体の文化(組織文化)の変化をもたらさる要因にもなりうると考えられています。この点に重要な研究課題があるでしょう。

また、今日の会計情報システム研究は、とくにIoT(Internet on Thing)の積極的導入による日常の購買・製造・販売におけるデータ収集方法の変化によって、アプローチそれ自体を再考する必要があると考えています。社員の行動1つがリアルタイムに情報を変化させる時代です。それらの豊富なデータをどのようにして有用な会計情報に変換するのかを探求することは、今後ますます、企業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)のコア領域として、看過できない研究課題となるでしょう。

◆主な論文・著書

- 「会計情報システムの組織適合仮説に関する経年検証」(櫻井康弘と共著)、『企業研究』46、2025年2月
- 『コンピュータ会計基礎[改訂版]』(共著)創成社、2021年3月
- 「IoTを導入した中小製造業における会計情報システム構築の視座－武州工業株式会社の事例に基づいて－」、『原価計算研究』Vol.43/No.2、2019年10月
- 「会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係－組織におけるマネジメント・コントロールの視点から－」、『企業研究』16、2010年3月

◆主な担当科目

会計情報システム論Ⅰ、演習Ⅰ(会計情報システム研究)、演習Ⅱ(会計情報システム研究)、特殊研究Ⅰ(会計情報システム論)、特殊研究Ⅱ(会計情報システム論)、特殊研究Ⅲ(会計情報システム論)

◆メッセージ

会計学研究の幅は広いのですが、大きくは「会計情報を作る側の研究」と「会計情報を活用する側の研究」に分けられるでしょう。私が思うには、会計を研究する以上は、前者に関する知識が前提となるということです。簿記の基本について議論できる、原価計算の基本について議論できることが大学院では重要だと考えます。



こ が ゆ う や
古賀 裕也／KOGA Yuya 教授

〉専門分野

会計学 財務会計

〉研究キーワード

近視眼的行動、会計基準の経済的帰結、国際財務報告基準、利益マネジメント

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

ykoga262●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人 HP](#)

◆研究内容の紹介

私の研究のメインテーマは会計制度や情報開示（ディスクロージャー）の経済的影響についてです。会計報告は投資家、企業、政府、債権者などさまざまなステークホルダーの意思決定に影響を与えることが知られています。会計制度やディスクロージャー制度は、会計報告の主たる利用者の投資家に有用な情報を提供できるように日々進化しています。一方で、会計報告やディスクロージャーは投資家のみならず他のステークホルダーに影響を与えます。私は会計報告がどのような経済的影響を与えるかを明らかにし、会計報告の制度設計に役立つ研究活動を行っています。

最近、特に関心を持って取り組んでいる研究テーマは経営者の近視眼的行動についてです。近視眼的行動とは長期的な投資活動による利益を犠牲にし、短期的な利益を追及する行動を指します。近年、経営者の近視眼的行動について世界的に関心が寄せられています。また、四半期開示が近視眼的行動を促すという懸念が示されるなど、会計報告と近視眼的行動の関連性にも注目されています。日本は長期志向の国であると一般的に認識されており、近視眼的行動とは無縁のように思われがちです。しかし、1990 年後半以降、長期的投資に関する指標は悪化しています。長期志向の傾向が強いと言われている日本で、経営者の近視眼的行動は起きているのか、起きているのであればどのような要因が影響しているのかは重要な研究テーマであると考えています。そこで、近年では日本企業を対象に資本市場のプレッシャーや情報開示と経営者の近視眼的行動の関連性についての研究を進めています。近視眼的行動の要因を特定することで、これを抑制する方法を提案することが可能となるでしょう。近年の研究成果で発表した内容は、四半期開示と経営者の近視眼的行動についてです。四半期開示は年に 4 回の決算報告を行い、投資家にタイムリーな情報を提供することを目的として多くの国で導入されている開示制度です。私は四半期開示の近視眼的行動への影響について共同研究を実施しました。研究の結果、四半期開示が企業の近視眼的行動を促進していることが明らかとなりました。こうした研究は開示制度の設計を検討する上で重要な証拠になると考えられます。今後も会計報告を中心とした制度設計に役立つ研究を進めていきたいと考えています。

◆主な論文・著書

- “Transitioning from a Bank-Based Toward an Equity-Outsider Financing System in Japan: The Impact on Income Smoothing Practice over 45 Years,” *The International Journal of Accounting*, forthcoming.
- “The effect of voluntary international financial reporting standards adoption on information asymmetry in the stock market: Evidence from Japan,” *Research in International Business and Finance*, Vol. 69, 102250, April 2024.
- “Does mandatory quarterly reporting induce managerial myopic behavior? Evidence from Japan,” *Finance Research Letters*, Vol. 56, 104142, September 2023.
- “Operating Leases and Credit Assessments: The Role of Main Banks in Japan,” *Journal of International Accounting Research*, Vol. 21, No.2, pp.101-123, June 2022.
- “The Value and Credit Relevance of IFRS versus JGAAP Accounting Information,” *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, Vol. 53, No.1. pp.31-48, February 2020.
- 『リース会計制度の経済分析』中央経済社、2018 年。

◆主な担当科目

会計学原理Ⅱ、演習Ⅰ（実証会計）、演習Ⅱ（実証会計）

◆メッセージ

会計学は一見難しくとつきにくい内容に思えますが、企業と密接に関わる重要な分野です。研究の裾野も幅広く、様々な視点から研究することができます。また、実務との関わりも強く、新しい課題や論点が次々に出てくるので、知的好奇心が掻き立てられる面白い分野になっています。楽しみながら研究を進めていきましょう。



さくらい やすひろ

櫻井 康弘 / SAKURAI Yasuhiro 教授

〉専門分野

会計情報システム論

〉研究キーワード

会計情報システム, コンピュータ会計, 管理会計

〉最終学歴・学位・取得大学

中央大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学・商学修士（中央大学）

〉問い合わせ先

ysakurai330@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

会計情報システムは、近年では、企業の国際化、グループ経営、国際会計基準の任意適用、クラウドコンピューティングの進展など企業をとりまく環境変化への対応が求められています。このような環境変化が、会計情報システムにどのような影響を及ぼしているのか、特にわが国の企業における会計情報システムの現状を明らかにすることが現在の研究テーマとなります。

会計情報システムは情報技術の進展の影響を大きく受けますが、すべての企業が直ちに高度な会計情報システムを構築するわけではありません。企業の情報システム構築は、企業の経営戦略や行動様式といった組織特性に応じて、情報システムとの選択的・適的な組み合わせによっておこなわれるという指摘があります。そのような視点から、企業は独自の組織特性に応じた情報技術を選択し独自の会計情報システムを構築すると考え、会計情報システムの構成、組織特性、会計情報の処理方法、会計情報の内容といった視点から会計情報システム構築に影響を及ぼす諸要因を解明することが研究課題です。

さらに、先進的な情報技術による会計情報システムが、事業運営の効率化や財務業績の向上に貢献しうることを期待されている傾向があります。そのような会計情報システムによる成果は、欧米の研究では情報システムと組織特性との適切な組み合わせによって達成されることが明らかになっています。ただし、わが国企業の情報システム環境は、海外とは異なることが従来から指摘されており、わが国の企業における会計情報システム構築の成功要因を解明することは大きな意味があると考えています。

◆主な論文・著書

- 『コンピュータ会計基礎（改訂版）』創成社、2021年（共著）。
- 「I・O・Tを導入した中小製造業における会計情報システム構築の視座-武州工業株式会社の事例に基づいて-」『原価計算研究』43（2）、10-20頁、2019年10月（共著）。
- 「財管一致とは何か-会計情報システムの視点から-」『専修商学論集』106、117-134頁、2018年1月。
- 「取引処理システムと商品売買取引の処理方法との関係」『専修商学論集』104、69-85頁、2017年1月。
- 「素材型企業A社の国際化戦略と会計情報システム」『商学論纂』55（4）、91-114頁、2014年3月。

◆主な担当科目

会計情報システム論Ⅱ, 演習Ⅰ（会計情報システム論）, 演習Ⅱ（会計情報システム論）

◆メッセージ

限られた時間を有効に利用するためには将来に向けた目標設定とその達成度を高めることが重要です。充実した研究生活を送ることができるようにサポートしますので、ともに充実した時間を過ごしましょう。



せのお たけよし

妹尾 剛好／SENOO Takeyoshi 教授

〉 専門分野

管理会計

〉 研究キーワード

マネジメント・コントロール・システム、予算管理、目標管理

〉 最終学歴・学位・取得大学

慶應義塾大学大学院商学研究科経営学・会計学専攻博士後期課程単位取得満期退学

〉 問い合わせ先

stakeyoshi001r@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私の専門分野は管理会計です。会計は大きく 2 つに分けられます。まず、株主や銀行など、企業「外部」の関係者に役立つ情報を提供する「財務」会計です。一方、「管理」会計とは、社長から一般社員まで、企業「内部」の関係者に役立つ情報を提供するための会計です。

私は管理会計の中でも、「マネジメント・コントロール」という概念に焦点を当てて研究しています。マネジメント・コントロールの定義はさまざまなものがありますが、私は「数値情報を中心とした情報を提供することにより、多様な従業員の行動を全社共通の目標の達成に導くために行われる組織活動」ととらえています。日本企業においてマネジメント・コントロールのために用いられる代表的なツールは、予算管理と目標管理です。

企業はさまざまなマネジメント・コントロール実践を選択することができます。例えば、予算管理において、予算編成に従業員をどの程度参加させるのか、予算の達成度と従業員の報酬をどの程度リンクさせるのか、といったことです。これらのマネジメント・コントロール実践のうち、「1+1=3」となるもの（「補完的」と呼びます）や「1+1=0.5」となってしまうもの（「代替的」と呼びます）があります。代替的または補完的となるマネジメント・コントロール実践の組み合わせは、マネジメント・コントロールの「システム」といわれます。

私の主たる研究目的は、日本企業の予算管理と目標管理というツールにおいて、どのようなマネジメント・コントロール実践の組み合わせが「システム」（補完的または代替的）となっているのかを明らかにすることです。研究方法は多数の企業を対象とした質問票調査や少数の企業を対象としたインタビュー調査です。この研究により、企業が実際にどのようなマネジメント・コントロール実践を選択するのかという意思決定をより良いものにできるよう、貢献していきたいと考えています。

◆ 主な論文・著書

- 「非製造業における探索と深化、両利きの経営が日本の管理会計行動に与える影響：製造業との比較分析」（吉田栄介・福島一矩との共著）『経理研究』第 62 号、2022 年。
- 『日本の管理会計の変容』（吉田栄介編著）中央経済社、2022 年。
- 『花王の経理パーソンになる』（吉田栄介・花王株式会社社会計財務部門編著）中央経済社、2020 年。

◆ 主な担当科目

管理会計論Ⅰ、演習Ⅰ（管理会計）、演習Ⅱ（管理会計）



なかむら ひでとし

中村 英敏／NAKAMURA Hidetoshi 准教授

〉専門分野

財務会計論

〉研究キーワード

金融商品、負債の測定、負債と純資産の分類

〉最終学歴・学位・取得大学

ファイナンス修士（専門職）（中央大学）

〉問い合わせ先

hnaka.11c@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

財務会計の中でも研究スタンスとして、企業活動を財務諸表の構成要素である資産・負債・純資産・収益・費用へどのように分類し、どのような金額で測定することで実態を表せるのかを追究しています。企業活動の実態とは言っても、視点を変えることで異なる実態が見えてくることがあり、一意に分類や測定金額を決定できるわけではありません。また、財務諸表を作成するための基礎にある複式簿記や財務諸表の構成要素の連携も便利な一方で、複雑な企業活動を表すには制約となってしまうこともあります。私が特に研究している金融商品の負債と純資産の会計では、負債をどのように測定して財務諸表に記載するか、負債と純資産をどのように分類するか、といった課題があります。

負債の測定について、現在は債務額や償却原価によることが多いですが、時価による測定も一定の合理性を持つことがあります。将来の支払額が固定されている金銭債務の時価は、主に市場金利の変化と企業の信用力の変化により変動します。このうち、市場金利の変化を反映した時価は他の債務との相対的な負担の違いを表すものとして、企業の財政状態の評価に役立ちます。また、このときの時価の変動は企業の資金調達の巧拙を表すものとして、損益に含めるべきという見解もあります。それに対し、企業の信用力の変化を反映した時価は信用リスクが高いほど低くなるため、その企業の債務による負担を表すものとはなりません。このときの時価の変動も仮に損益としてしまうと、信用リスクの悪化というネガティブな変化を収益としてポジティブな形で表現してしまうという問題が生じます。そして、信用力を反映させることで財務諸表の純資産や利益が企業価値（株主価値）に近づくこととなりますが、財務諸表で企業価値を表すべきか、それとも財務諸表等の情報を利用して投資家が自己の責任で企業価値を評価すべきか、という財務報告の本質的な課題の1つにも通じるものとなります。

負債と純資産の分類については、株価連動報酬等が問題となります。株価連動報酬の代表的なものとしてストック・オプション（新株予約権）があり、現在の我が国の会計基準では新株予約権が失効した場合に収益として計上されます。しかし、負債と純資産を分類は、ある取引等を損益に含めるべきか、それとも直接純資産へ含めるべきか、ということと密接な関係があります。資産または負債の増減が生じた時に損益が生じるものとするならば、純資産である新株予約権が失効しても資産や負債に変動が生じないため、収益ではなく純資産内の組み替えとして処理すべきといえます。また、現金で支給する株価連動報酬について、株主やストック・オプション所有者と会社の利益を共有していると考えられるならば純資産とすべきであり、現金で支給することを重視すれば負債とすべきとなります。負債と純資産の分類は、複雑な金融商品が開発されることで複雑化しており、海外も含めた基準設定主体による数十年の議論でも様々な案が検討されています。

◆主な論文・著書

- 「財政状態の開示と金融負債の公正価値測定」 会計・監査ジャーナル、2010/02
- 「金融負債の公正価値測定に関する一考察」 会計プロGRESS、2011/09
- 「簿記の成績に影響を与える要因の分析—各教科の得意度・出席状況・性別等と成績に関する調査—」 日本簿記学会年報、2015/07
- 『財務報告における公正価値測定』（第11章、第21章分担執筆）中央経済社、2014/08

◆主な担当科目

制度会計論Ⅰ、演習Ⅰ（財務会計論）、演習Ⅱ（財務会計論）

◆メッセージ

制度会計（会計基準等）を中心とした研究をしており、研究者志望の方だけではなく会計専門職といった実務家を志望している方も歓迎します。



ふくしま かづのり
福島 一矩 / FUKUSHIMA Kazunori 教授

〉専門分野

会計学（管理会計）

〉研究キーワード

管理会計、マネジメント・コントロール、コストマネジメント

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（慶應義塾大学）

〉問い合わせ先

fkazunori001u@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私は、管理会計に関する研究をしています。現在の主な研究関心は、管理会計の逆機能です。管理会計の逆機能とは、管理会計手法を利用したときに期待する方向とは異なった方向に管理者や従業員が動いてしまうことを指します。管理会計は PDCA サイクルを回す役割を担っており、目標設定、業績測定・評価などを通じて組織で働く管理者や従業員の行動に影響を与えようとします。その結果、組織の目標の実現に近づく一方で、同時に目標を達成するために非倫理的な行動も誘発する可能性があります。このような非倫理的な行動に対して、管理会計手法の利用がどのような影響を及ぼしているのか、どうすればそのような行動を抑制できるのか、そうしたことを解き明かすに取り組んでいます。

◆主な論文・著書

- “Does budget target setting lead managers to engage in unethical behavior for the organization?” *The British Accounting Review*, 56(4), 101218, 2024.
- 「予算の柔軟性が予算達成動機とパフォーマンスに及ぼす影響」『原価計算研究』第 46 巻第 2 号, 2022 年。
- 『実務に活かす管理会計のエビデンス』（共著, 加登豊・吉田栄介・新井康平編著）中央経済社, 2022 年。
- 「予算目標の設定と従業員による組織のための非倫理的行動の関係」『産業経理』第 81 巻第 4 号, 2022 年。

◆主な担当科目

基礎セミナー（会計学）, 業績管理会計Ⅰ, 演習Ⅰ（原価計算論）, 演習Ⅱ（原価計算論）, 特殊研究Ⅰ（管理会計論）, 特殊研究Ⅱ（管理会計論）, 特殊研究Ⅲ（管理会計論）

◆メッセージ

研究という行為には苦勞が多くあります。しかし、今までわからなかったことに新しい発見ができるという楽しさもあります。ぜひ、おもしろい（＝興味深い）研究、誰かの役に立つ研究をしてみましょう。



やまかみ じゅんいち

山上 淳一 / YAMAKAMI Junichi 教授

〉専門分野

租税法、税務執行

〉研究キーワード

所得税法、法人税法、相続税法、国税通則法、納税環境整備

〉最終学歴・学位・取得大学

早稲田大学法学部

〉問い合わせ先

jyamakami206@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

所得税法や法人税法に代表される租税法を研究対象としています。

租税法は一般にはなじみの薄い領域ですが、個人の日常生活から巨大多国籍企業の活動に至るまで、あらゆる局面で税が関わってきますから、租税法が取り扱う論点は極めて多様です。婚姻形態の多様化に税はどう向き合うべきかという問題を論じることもあれば、経済活動がグローバル化する中でいかに国家の課税権の喪失を食い止めるかという問題を論じることもあります。

問題へのアプローチの手法も多様です。企業等にとって税は利潤を引き下げるコストの一部ですから、あらゆる手段を駆使して税負担を最小化しようと試みます。しかし、納税者がルール（租税法の規定）で許される範囲内だと考える試みでも、課税当局からはルールを曲解したもので範囲外だと判定され、争訟となることも少なくありません。ルールの文言や趣旨に照らすと、節税と脱税の境界線はどこに引かれるべきかが問題となります。解釈論といわれるアプローチです。

税の必須条件は公平であることですが、公平性を維持するためには、ルールのメンテナンスも必要です。例えば、書店で雑誌を購入する時代に定められたルールを、インターネットから電子書籍をダウンロードする時代にそのまま適用すれば、負担に歪みが生じてしまいます。デジタル経済下でルールをどう変えていくべきかが問題となります。立法論・政策論といわれるアプローチです。

実務の立場でいえば、ルールを円滑に適用していくために、いかにして解釈をめぐる争訟の発生を未然に防ぐか、いかにして納税者の自発的なコンプライアンスを高めるかといった視点からのアプローチも必要です。税務執行論とでもいいでしょうか。

研究対象は税法に限られません。租税法のベースには、租税法律主義等を定める憲法、課税対象である経済活動を規律する民商法、企業会計を扱う会計学などがあります。租税法を学ぶことは、これらの学問領域を学ぶことでもあります。

このように租税法は無限の広がりを持つ学問ですが、当面は、行税実務経験を踏まえ、税務行政手続における納税者の権利保護のあり方などを中心に据えて、解釈論・立法論・税務執行論の各アプローチを組み合わせながら、研究を展開していきたいと考えています。

◆主な論文・著書

- 『国税通則法(税務調査手続関係)通達逐条解説』(編著)、大蔵財務協会、2013 年
- 「改正国税通則法施行後の調査手続等」『租税研究』762 号、2013 年

◆主な担当科目

所得税法, 所得税法Ⅰ, 所得税法Ⅱ, 演習Ⅰ(税法), 演習Ⅱ(税法)

◆メッセージ

会計専門職や国税専門官等として実務界での活躍を目指す方はもちろん、企業経営に税務戦略を活かしたいと考えて税務に関心を抱いた方など、多様な方々と租税制度や税務執行のあり方について一緒に学び、研究できることを楽しみにしています。



やまぐち ともやす

山口 朋泰／YAMAGUCHI Tomoyasu 教授

〉 専門分野

財務会計

〉 研究キーワード

実証会計理論、利益マネジメント

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（経営学）・東北大学

〉 問い合わせ先

tyamaguchi990●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

企業の経営者は自社の経営状況を「財務諸表」という表にまとめ、定期的に外部の関係者に向けて報告しています。その表には企業の経営状況を示す様々な会計数値が表示されていて、企業経営の良否を判断する材料となるため、財務諸表は経営者の通知表（成績表）と呼ばれることがあります。ただし、学生が学校でもらう通知表の点数とは異なり、財務諸表の会計数値はルールに違反しない範囲で一定程度調整することが可能です。

会計数値の中でも「利益」は経営者にとって最も重要です。なぜなら、利益は投資家による企業価値評価や経営者に対する業績評価などに利用されており、利益数値の多寡が経営者に経済的な影響を与えるからです。一般に、会計利益が高ければ株価上昇や経営者報酬増額等の経営者にとって有利な結果に、逆に会計利益が低ければ株価下落、経営者報酬減額、経営者解任などの不利な結果になりがちです。ただし、会計利益が高すぎる場合も、他企業の新規参入、政府の規制強化、労働者の賃上げ要求、納税額の増加といった不利な結果を招く恐れがあります。このように利益数値によって経済的帰結が変化するため、経営者は利益を調整するインセンティブを持つことになります。

経営者が会計基準の規定の範囲内で利益を調整する行動は利益マネジメント（earnings management）と呼ばれます。これまで、多くの研究によって、利益マネジメントが企業実務に蔓延していることが明らかにされています。利益マネジメントは会計基準の規定の範囲内で行われる行動なので不正会計ではありませんが、会計数値を歪め、利害関係者の意思決定を誤導する恐れがあるため注意が必要です。私は、この利益マネジメントを主な研究対象としています。具体的には、経営者はどのような方法で利益を調整しているのか、どのような動機で利益を調整するのか、利益を調整した後にはどのような結末が待っているのか、ということに会計数値や株価などのデータを使って分析しています。

会計数値は投資家、債権者、国や地方公共団体など企業外部の様々な利害関係者に利用されています。会計数値を調整する経営者行動に対する理解は、こうした利害関係者の意思決定に役立つと考えられます。また、経営者がどのような方法や動機で会計数値を調整するかを知ることができれば、会計数値を調整する経営者行動を抑制するような制度の設計を検討する際に役立つことが期待されます。

◆主な論文・著書

- 『日本企業の利益マネジメントー実体的裁量行動の実証分析ー』中央経済社、2021年（単著）。
- Accounting conservatism and income smoothing after the Japanese Sarbanes-Oxley Act. *Asian Journal of Business and Accounting* 17 (1): 1-41, 2024年（共著）。
- Does mandatory quarterly reporting induce managerial myopic behavior? Evidence from Japan. *Finance Research Letters* 56: 104142, 2023年（共著）。
- Earnings management to achieve industry-average profitability in Japan. *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 29 (2): 402-431, 2022年（単著）。
- A cross-country study on the relationship between financial development and earnings management. *Journal of International Financial Management and Accounting* 29 (2): 166-194, 2018年（共著）。
- Discontinuities in earnings and earnings change distributions after J-SOX implementation: Empirical evidence from Japan. *Journal of Accounting and Public Policy* 36 (1): 82-98, 2017年（共著）。
- Accrual-based and real earnings management: An international comparison for investor protection. *Journal of Contemporary Accounting and Economics* 11 (3): 183-198, 2015年（共著）。

◆主な担当科目

基礎セミナー（会計学）、財務会計論Ⅱ、演習Ⅰ（実証会計）、演習Ⅱ（実証会計）

◆メッセージ

企業の不正会計や利益操作に興味がある学生、実際の財務データを用いた実証分析に興味がある学生を歓迎します。一緒に面白い研究をしましょう。



やまだ あきひろ

山田 哲弘／YAMADA Akihiro 教授

〉専門分野

会計学、経営分析論

〉研究キーワード

経営分析、企業行動、コーポレート・ガバナンス、

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（名古屋市立大学）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

Chuo Online に研究成果の一部をまとめた記事が紹介されています。

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20201001.php>

◆主な論文・著書

- “Does budget target setting lead managers to engage in unethical behavior for the organization?” *British Accounting Review*, 56(4).
- “Impact of parent companies and multiple large shareholders on audit fees in stakeholder-oriented corporate governance.” *Sustainability*, 14 (9), 2022.
- “Conflicts between parent company and non-controlling shareholders in stakeholder-oriented corporate governance: Evidence from Japan.” *Journal of Business Economics and Management*, 23 (2), 2022.
- “Influence of geographic distribution on real activities manipulation within consolidated companies: Evidence from Japan.” *Research in International Business and Finance*, 54, 2020.
- “The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms.” *Pacific-Basin Finance Journal*, 60, 2020.

◆主な担当科目

財務分析論Ⅰ, 演習Ⅰ（財務分析）, 演習Ⅱ（財務分析）, 特殊研究Ⅰ（財務分析）, 特殊研究Ⅱ（財務分析）, 特殊研究Ⅲ（財務分析）

◆メッセージ

最近は主に、日本企業の慣習、制度、経済環境、歴史、社会心理など、コンテキストを考慮した企業行動の分析を行っています。私もまだまだ未熟な研究者ですが、一緒に勉強してよい研究をしましょう。



よしだ ともや
吉田 智也／YOSHIDA Tomoya 教授

〉専門分野

会計学

〉研究キーワード

公会計、政府会計、複式簿記、帳簿組織、収益認識

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

会社以外の組織であっても、その活動を貨幣額により記録・集計・編集し、何らかの報告書を作成する会計を行っています。私の研究対象である政府・自治体における会計を、特に「公会計（政府会計）」と呼んでいます。

組織の目的、資金調達の方法、組織の寿命、活動に対する利害関係者のニーズといったものが、「公会計」と「企業会計」の違いを生み出していると考えられます。今日、地方自治体を対象とするわが国の「地方公会計」においても、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」という「財務4表」を作成・公表する実務が普及してきています。これらの諸表が企業会計のそれらと同じものなのか、それをどのように作成するのかなど、さまざまな論点があります。たとえば、「貸借対照表」に計上される「資産」をひとつとっても、企業会計であれば、それは企業活動を通じて、収益やキャッシュ・インフローを生み出す能力を持ったものが計上されます。しかし、公会計では、そもそも収益やキャッシュ・インフローを生み出すことは目的とされず、行政活動に継続的に利用可能かどうか重要になってきます。つまり、資産の定義がそもそも異なる可能性があり、それを貸借対照表上に、どのような金額で計上するのかも異なってくるのが予想されます。

また、どのような企業であっても、それぞれのビジネスモデルを通じて、利益の獲得をめざしていると考えられ、ある会計期間の成果（業績）がどうであったのかは、「損益計算書」をみれば、どれくらいの利益がどのような活動から生じたのかがわかるはずですが、しかし、政府の行政活動の成果（業績）とはどのようなものでしょうか。はたして、それは会計学が対象とする貨幣額で測定可能なものでしょうか。公会計では、ひとまず、行政活動を行うのにどれくらいの金額（コスト）がかかったのかを「行政コスト計算書」で明らかにしています。

われわれ住民（納税者）が税金として納付した資金が、どのような公共サービスのために使用され、住民の生活にどのような影響を与えるのか、会計学の視点から、研究しています。

◆主な論文・著書

- 『エッセンス簿記会計 第22版』（分担執筆）森山書店、2026年4月。
- 『勘定科目・仕訳事典 第3版』（新田忠誓編集代表、横山和夫・尾畑裕・岩崎健久・吉田智也編）中央経済社、2024年8月。
- 「公会計における会計アプローチと複式簿記」安藤英義・新田忠誓編著『森田哲彌学説の研究－一橋会計学の展開－』（第11章所収）中央経済社、2020年6月。
- 「複式簿記の拡張可能性－多次元簿記の検討－」『中央大学経済研究所年報』第57号、2025年9月。
- 「商品有高帳と会計基準」『會計』第204巻第1号、2023年7月。
- 「収益認識における変動対価と帳簿記録」『簿記研究』第6巻第1号、2023年6月。

◆主な担当科目

財務会計論Ⅰ、演習Ⅰ（財務会計論）、演習Ⅱ（財務会計論）、特殊研究Ⅰ（財務会計論・簿記論）、特殊研究Ⅱ（財務会計論・簿記論）、特殊研究Ⅲ（財務会計論・簿記論）

◆メッセージ

「大学院に入学して、何を、どのように、なぜ研究するのか」という初心を忘れずに継続的に研究するように心がけていきましょう。会計学の対象と課題については、論者・学説によりさまざまな考え方があります。自分に合ったものが見つかるように日頃からセンスを磨きましょう。



わたなべ たけお
渡辺 岳夫／WATANABE Takeo 教授

〉専門分野

管理会計論

〉研究キーワード

会計と組織心理・組織行動、アメーバ経営システム、ミニ・プロフィットセンター

〉最終学歴・学位・取得大学

商学修士（中央大学）

〉問い合わせ先

twatanabe002t@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私の研究テーマは、組織で働く人たちに任せている行動を経営者にとって望ましい方向に導いていくために、主としてお金に関する情報またはその情報の提供の仕方が、どのように役に立っているのか（役立てるべきなのか）を明らかにすることです。「導いていくこと」が大事であり、その理由は指示や命令によって特定の行動を強いてしまうと、組織で働く人のモチベーションが低下してしまうからです。導かれていることに気づかずに、自然に導かれているような状況を実現するためには、管理会計の影響システムとしての側面を適切に活用していくことが大事です。

日本における代表的な管理会計システムとしてアメーバ経営システムがありますが、このシステムは管理会計の影響システムとしての側面を実に上手に活用しており、導入されている企業の中には、組織で働く人々が生き生きとしている様子を報告している企業もあります。他方で、アメーバ経営システムがうまく運用できない企業もなくはありません。上手く活用できる企業と上手く活用できない企業。何が両者を分けているのでしょうか？最近の私の研究関心はそこにあります。近年、どうやら組織で働く人たちが自律的に働くことができていない企業では、いくら精緻な管理会計システムを導入してもあまり上手く活用できていないことが分かってきていますが、その点についてこれからも研究していきたいと思っています。

国際的な調査によれば、日本企業では生き生きと働きがいをもって働くことができていない人の割合が、他の先進国のそれと比較して、かなり低いことが分かっています。管理会計システムを適切に運用することで、またそれが効果的に機能する組織環境を明らかにすることで、組織で働く人たちの心理を少しでも改善することにつなげることができればと思っています。

◆主な論文・著書

- (1) 渡辺岳夫(2025)『アメーバ経営システム論：会計手続きと心理的影響メカニズムの探究』中央経済社。
- (2) 渡辺岳夫(2025)「J リーグクラブに対するスポンサーシップの内部効果の究明：スポンサー企業の組織成員のモチベーションの促進効果に注目して」『企業研究』第 46 号, pp.3-28.
- (3) 渡辺岳夫(2022)「スポーツ・スポンサーシップの効果に関する実証的研究：Jリーグクラブのスポンサー企業の組織成員に対する効果に注目し」『企業研究』第 40 号, pp.1-20.
- (4) 渡辺岳夫(2019)「アメーバ経営システムの運用の継続企業と中止企業の比較：組織成員に対する心理的な影響メカニズムの多母集団同時分析」『管理会計学』第 27 巻第 1 号, pp.35-55.
- (5) 渡辺岳夫(2013)「影響システムとしての管理会計研究の新地平：ポジティブ心理学との融合を目指して」『原価計算研究』第 37 巻第 1 号, pp.1-15, 2013 年.

◆主な担当科目

原価計算論Ⅰ, 原価計算論Ⅱ, 演習Ⅰ（原価計算論）, 演習Ⅱ（原価計算論）, 特殊研究Ⅰ（原価計算論）, 特殊研究Ⅱ（原価計算論）, 特殊研究Ⅲ（原価計算論）

◆メッセージ

30 年前, 私は中央大学大学院商学研究科に入学しました。一つひとつの授業の履修者が少なく, 授業準備が大変でした。しかし, 図書館にこもり, ひたすらインプットし, 考えるという行為を繰り返すことができた日々は, 今から考えるととても幸せな時間でした。皆さんにも, 充実した知的な時間を過ごしてほしいです。



いしざか もとかず

石坂 元一 / ISHIZAKA Motokazu 教授

〉専門分野

保険とリスクマネジメント、ファイナンス

〉研究キーワード

保険、リスクマネジメント、ファイナンス、デリバティブ

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

〉問い合わせ先

mishizaka.18n@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

リスクマネジメントという用語は、一般に幅広く利用されていますが、私はファイナンスを軸として企業のリスクマネジメントを研究しています。具体的には、その典型的な手法である保険やデリバティブおよび企業の資金調達を対象に、モデルを援用した分析等に取り組んでいます。

現在に至る経緯を少し記しますと... 大学・大学院と（文系の学部でしたが）ゼミで確率論やその応用として数理ファイナンスを学び、研究していました。その流れで博士後期課程では、信用リスクの一分野である債券の理論価格に関する研究に取り組みました。その一方、大学院在籍の終わり頃から、保険分野にも興味を持ち、勉強と研究を開始しました。考えてみると、数理ファイナンスと保険はいずれも、確率を基礎ツールとしている点で共通しています（もちろん、アプローチは異なります）。さらに、同じ頃に海運のデリバティブ（船の運賃の先物やオプション）の価格評価に関する研究にも着手しました。これも後になって気付いたことですが、保険分野と海運分野、昔は商学部で同じ先生が教えていらった時代もあったようです。はじめは、上記の分野たちは別学界と捉えていましたが、今ではどれも根の部分は同じだと感じています。

さて、直近で行っている研究を紹介します。いずれも他の研究者（先生）と共同で、数理モデルに基づいた分析を行っています。まず、信用リスク関連では、クレジット・スプレッドの決定モデルの構築に取り組んでいます。資金貸借の対価に相当するクレジット・スプレッドがどのように決定されるか、先行研究を踏まえつつ、共同研究者とモデルの適切性をあれこれ議論しながら進めているところです。次に、保険関連では、災害時のリスクファイナンスや保険会社の倒産モデルに取り組んでいます。個人や企業のリスクマネジメントの典型的な手法を提供している保険会社ですが、（そうであるからこそ）自らのリスクマネジメントも重要になってきます。また、企業のリスクマネジメント関連では、研究会で実務の方にアドバイスを頂きながら、リスクマネジメント手法の選択問題を検討しています。実務の話は興味深く、現象解明の手掛かりになることもあります。最後に海運分野では、海運運賃変動のモデル化を試みています。海運サービスの需要は派生需要と位置付けられますので、海運市場のみならず積荷である穀物や石炭などの市場とも複雑に絡みあっていると考えられます。海運運賃の先物市場をはじめ、一つずつ市場を観察しながら、説明力の高いモデルを模索しています。

いずれも一朝一夕に成果の出るものではなく、時に失敗しながらも、時間と労力をかけて進めていきます。それらをかけた分、形になった時の充実感が得られるものです。

◆主な論文・著書

- 「日本企業と災害リスクマネジメント」、『水資源・環境研究』, 35 巻 1 号, 2022 年
- “Evaluation of Risk Attitude in the Shipping Freight Market under Uncertainty,” Maritime Policy & Management, Vol. 45, No.8, 2018 (joint work with K.TEZUKA & M. ISHII)
- 『リスクマネジメント【ベーシック+】』, 中央経済社, 2018 年（柳瀬典由氏及び山崎尚志氏との共著）

◆主な担当科目

リスクマネジメントⅠ、リスクマネジメントⅡ、演習Ⅰ（リスクマネジメント）、演習Ⅱ（リスクマネジメント）、特殊研究Ⅰ（リスクマネジメント）、特殊研究Ⅱ（リスクマネジメント）、特殊研究Ⅲ（リスクマネジメント）

◆メッセージ

企業のリスクマネジメントに関して、理論と実際の両面からじっくりと研究していきましょう。回り道も悪くないですよ。



おくやま えいじ
奥山 英司 / OKUYAMA Eiji 教授

〉専門分野

金融

〉研究キーワード

金融機関、証券市場

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（神戸大学）

〉問い合わせ先

okuyama.056@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私が現在取り組んでいるのは、資産運用会社や証券会社に関する研究です。日本の家計が保有する金融資産では、現金・預金の割合が高く、投資信託や株式の割合が低いことが指摘されています。例えば 2025 年 3 月末時点では、日本の家計の金融資産のうち、現金・預金は 51.0%、投資信託は 6.0%、株式等は 12.2%です。アメリカ(現金・預金 11.5%、投資信託 13.1%、株式等 41.5%)やユーロエリア(現金・預金 31.8%、投資信託 10.9%、株式等 25.3%)と比較して、資産形成において投資信託や株式が利用されていないことが分かります(データは、日本銀行調査統計局(2025)「資金循環の日米欧比較」より)。しかし長期的な観点から考えると、投資信託や株式の価値上昇は資産を増加させる効果があり、家計の資産形成において投資信託や株式は重要な役割を担っています。

このような状況の下、わが国の金融システムにおいて、資産運用会社や証券会社の重要度は高まっています。2023 年 12 月に「資産運用立国実現プラン」が策定され、現在は資産運用業とアセットオーナーシップの改革が進められています。資産運用会社は、「資金を適切に分配する役割を」と「市場に資金を供給する役割」を担う金融機関ですが、銀行や証券会社に比べて研究の蓄積が進んでいないため、基礎的な研究から取り組んでいます。資産運用会社の経営特性を明らかにすることで、存在意義など政策的含意を導くことを目指しており、それが金融資産形成における投資信託の位置づけを確認することに繋がります。また証券会社のビジネスモデルは、近年大きく変化をしています。多くの個人投資家は、オンラインで株式取引を行っており、各証券会社の収益構造に影響を与えています。大手証券会社が、M&A(企業の合併や買収)に関するアドバイザ業務や、新規上場のサポートなど、専門性を活かしたビジネスに取り組んでいる一方で、個人の株式取引におけるオンライン専門の証券会社の存在感が大きくなっています。金融資産形成における証券会社の役割はもちろんですが、金融システムにおける証券会社の重要度の高まりに対応して、証券会社の変化とその影響を明らかにし、今後の課題を検討することを目指しています。

上記研究に関連して、リーマンショックを契機とする世界金融危機時の金融機関に関する研究なども行ってきました。この研究にあたり、財務データや株式データなどを利用しています。金融機関は、規制の変化や技術の発展に対応して、ビジネスモデルを変化させており、金融システム安定化のために、このような金融機関の変化を研究し評価することが重要です。その中でも資産運用会社や証券会社を研究することは、日本の金融業の将来に対して重要であり、研究成果は社会に還元されるものと期待できます。

◆主な論文・著書

Harimaya and Okuyama (forthcoming) “Measuring the Efficiency of Japanese Securities Firms,” *Journal of Economic Structures*

奥山英司(forthcoming)「株式委託手数料無料化が証券会社に与えた影響—市場データによる分析—」『社会イノベーション研究』第 21 巻第 1 号

Harimaya and Okuyama (2025) “Measuring the performance of the asset management firms in Japan,” *International Journal of Productivity and Performance Management*, DOI: 10.1108/IJPPM-01-2025-0061

◆主な担当科目

特殊研究Ⅰ(証券論), 特殊研究Ⅱ(証券論), 特殊研究Ⅲ(証券論)



お の ありと
小野 有人／ONO Arito 教授

〉 専門分野

金融・ファイナンス

〉 研究キーワード

銀行論、企業金融

〉 最終学歴・学位・取得大学

Ph.D (Economics) (Brown University)

〉 問い合わせ先

a-ono.68r@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆ 研究内容の紹介

現在進めている主な研究は以下です：(1)金融と企業成長、(2)日本の金融仲介機能の長期分析、(3)自然災害・コロナショックが企業・金融機関に及ぼす影響。いずれも、企業、金融機関のマイクロ・データを用いた実証分析を行っています。(1)は、金融仲介機関が企業成長に及ぼす影響を明らかにすることを目的としています。具体的には、財務的困難に陥った企業に対する銀行の私的整理の手法の選択とその後の企業パフォーマンス、ベンチャーキャピタルや銀行との地理的近接性がスタートアップ企業に与える影響について分析しています。(2)は日本金融仲介機能の顕著な変化を数量データに基づき明らかにすることを目的としています。具体的には、金融仲介コスト、流動性創出機能を計測する指標を作成し、その変遷の背後にある金融仲介機能の変化について分析しています。(3)は、家計、企業、金融機関、政府が自然災害等の大きなショックに対してどのように備え対応すればよいかについての知見を得ることを目的としています。具体的には、東日本大震災が企業の輸出、立地選択、倒産・廃業、銀行貸出に及ぼした影響、コロナ禍での企業の政策支援措置の利用に関して分析しています。(1)～(3)以外に、非伝統的金融政策が銀行貸出に与える影響、イノベーションに資する研究開発マネジメント、企業における女性役員の登用、預金保険制度と銀行行動、に関する研究を行っています。

◆ 主な論文・著書

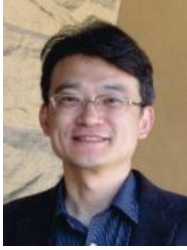
- Uesugi, Ichihiro, Daisuke Miyakawa, Kaoru Hosono, Arito Ono, and Hirofumi Uchida, "The collateral channel versus the bank lending channel: Evidence from a massive earthquake," *Journal of Banking & Finance*, 170, 107315, January 2025.
- Haneda, Shoko, and Arito Ono, "Corporate culture and product innovation: evidence from a firm survey," *Applied Economics Letters*, 31(21), pp. 2312-2316, 2024.
- Ono, Arito, Katsushi Suzuki, and Ichihiro Uesugi, "When banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by Japanese banks on bank lending and firms' risk-taking," *Journal of Financial Stability* 73, 101294, August 2024.
- 郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏、「日本の銀行における流動性創出指標」、『日本経済研究』No.82、pp.49-77、2024年7月。
- Honjo, Yuji, Arito Ono, and Daisuke Tsuruta, "The effect of physical collateral and personal guarantees on business startups," *Journal of Economics and Business*, 130, 106172, May-June 2024.
- Ono, Arito, Yukiko Saito, Koji Sakai, and Ichihiro Uesugi, "Does Geographical Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from Changes in Main Bank Relationships," *Asia-Pacific Journal of Financial Studies*, 52(5), 819-855, October 2023.
- Honda, Tomohito, Kaoru Hosono, Daisuke Miyakawa, Arito Ono, and Ichihiro Uesugi, "Determinants and Effects of the Use of COVID-19 Business Support Programs in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 67, 101239, March 2023.
- 植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善、「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」、『経済研究』Vol.73, No.2, 133-159、2022年4月。
- Iwaisako, Tokuo, Arito Ono, Amane Saito, and Hidenobu Tokuda, "Disentangling the effect of home ownership on household stockholdings: Evidence from Japanese micro data," *Real Estate Economics*, 50(1), 268-295, Spring 2022.

◆ 主な担当科目

金融機関論Ⅰ、演習Ⅰ(金融機関論)、演習Ⅱ(金融機関論)、特殊研究Ⅰ(金融機関論)、特殊研究Ⅱ(金融機関論)、特殊研究Ⅲ(金融機関論)

◆ メッセージ

熱意をもって金融を勉強したい方を歓迎します。



こいぶち さとし
鯉渕 賢／KOIBUCHI Satoshi 教授

〉専門分野

金融

〉研究キーワード

金融

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（東京大学）

〉問い合わせ先

skoibuchi001k●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

日本企業の為替リスクの管理、M&A(合併買収)や企業再建などの研究を行っています。

◆主な論文・著書

- Managing Currency Risk, Edward Elgar, 共著, 2018.
- 日本企業の為替リスク管理: 合理性・戦略・パズル, 共著, 日本経済新聞社, 2021.

◆主な担当科目

コーポレート・ファイナンスⅠ, 演習Ⅰ(コーポレート・ファイナンス), 演習Ⅱ(コーポレート・ファイナンス), 特殊研究Ⅰ(コーポレート・ファイナンス), 特殊研究Ⅱ(コーポレート・ファイナンス), 特殊研究Ⅲ(コーポレート・ファイナンス)



たかはし とよはる

高橋 豊治 / TAKAHASHI Toyoharu 教授

〉 専門分野

証券投資論(特にデリバティブを活用した投資理論・実証分析)、金融工学、金融システム論

〉 研究キーワード

イールド・カーブ、Asset Swap Spread、債券流通市場、金利スワップ

〉 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆ 研究内容の紹介

自身の研究内容や問題関心について、
国債や金利スワップの「イールド・カーブ」がどのように形成され、どのような動きをしているかを研究しています。「イールド・カーブ」とは、取引期間ごとの金利の状況を示すもので、企業財務や金融取引、経済活動にとって中核となるものです。日本の国債の「イールド・カーブ」の動きや、金利スワップという銀行間取引の「イールド・カーブ」の日本、アメリカ、イギリス、スイスなどで、どのように異なった動きをしているかを明らかにすることで、それぞれの市場や政策等の特徴を明らかにするとともに、「イールド・カーブ」への影響要因を検討することにより、経済活動状況を把握することもできます。

例えば、「イールド・カーブ」の動きは景気を反映していると考えられていますが、両者の間にはどのような関係があるのかを明らかにすることは、一国の経済活動状況を把握するためにも非常に重要であると言えます。

◆ 主な論文・著書

- 「国債流通市場でのイールド・カーブ構築手法について」商学論纂(中央大学) 第65巻 3・4号, 2023年 研究ノート(単著)
- 「イールド・カーブのリスク・ヘッジのための主成分分析」商学論纂(中央大学) 第65巻 1・2号 論文(単著)
- “Measuring Yield Curve Movements: A Principal Component Analysis of Spot Rate Changes in the JPY, USD, GBP, and CHF Interest Rate Swap Markets”, in *Advances in Pacific Basin Business, Economics, and Finance*. Vol.10 pp. 193-208 the Emerald Publishing, Mar 2022. 書籍の分担執筆(単著)

主な担当科目

インベストメントⅠ,インベストメントⅡ,金融工学Ⅰ,金融工学Ⅱ,演習Ⅰ(インベストメント),演習Ⅱ(インベストメント),特殊研究Ⅰ(インベストメント),特殊研究Ⅱ(インベストメント),特殊研究Ⅲ(インベストメント)

◆ メッセージ

証券投資の現場で注目されていることを重視した研究指導を行っています。実務に役立つ研究というのは、逆説的に聞こえるかもしれませんが、目先の事象に左右されことなく、理論・実証両面で、きちんとした分析ツールを身につけることにあります。大学院生諸君には、将来にわたって活用可能な分析力を身につけてほしいと思います。



たかみざわ ひでゆき
高見澤 秀幸 / TAKAMIZAWA Hideyuki 教授

〉専門分野

ファイナンス

〉研究キーワード

資産価格論、金融時系列解析

〉最終学歴・学位・取得大学

筑波大学大学院社会工学研究科・博士（ファイナンス）

〉問い合わせ先

takamizawa.38r@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

ファイナンスの中でも特に金利期間構造のモデル化と実証分析を主な研究テーマにしてきました。金利期間構造とは、金利と満期の対応関係のことです。金利に影響を与えている要因は何か、金融政策によって短期の金利が変化したときに長期の金利はどのように変化するか、といった問いを立て、その答えを実際の金利データを分析して導き、より説明力の高い理論モデルの構築に繋げるという一連の研究を行っています。最近では株式の配当に関する期間構造にも興味があります。配当も金利と同様に半年ごとや1年ごとに支払われるため、期間構造が存在します。ただし、配当は金利と異なり、株式発行企業の業績等によってその額が増減します。つまり、今の時点から見ると、将来の配当は不確実です。この点がモデルの構築を難しくしており、チャレンジングなテーマになっています。

◆主な論文・著書

- An Equilibrium Model of the Term Structures of Bonds and Equities, International Review of Financial Analysis, 102356 (2022).
- How Arbitrage-Free is the Nelson-Siegel Model under Stochastic Volatility?, International Review of Economics and Finance 79, 205-223 (2022).
- A Term Structure Model of Interest Rates with Quadratic Volatility, Quantitative Finance 18(7), 1173-1198 (2018).

◆主な担当科目

基礎セミナー(金融学),演習Ⅰ(計量ファイナンス),演習Ⅱ(計量ファイナンス),特殊研究Ⅰ(計量ファイナンス),特殊研究Ⅱ(計量ファイナンス),特殊研究Ⅲ(計量ファイナンス)

◆メッセージ

研究にも必ず胸突き八丁があるので、そこをどう乗り切るかが大事ですね。

ね も と た だ の ぶ
根本 忠宣／NEMOTO Tadanobu 教授

＞ 専門分野

国際金融論、中小企業金融論

＞ 研究キーワード

基軸通貨、金融システム、中小企業金融

＞ 最終学歴・学位・取得大学

商学修士（中央大学）

＞ 問い合わせ先

Nemotot●msi.biglobe.ne.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

主に以下の2つの領域を対象としている。

① 基軸通貨の興亡

歴史上、基軸通貨と呼ばれる通貨がギルダー（オランダ）、スターリング・ポンド（イギリス）、USドル（アメリカ）3通貨である点からも理解できる。覇権国が衰退して入れ替わるのと同様に、基軸通貨も他国からの信認を得られなくなれば、次第に後退を余儀なくされる。現状では、ドルが基軸通貨としての地位を継続しているものの、既に基軸通貨としての要件は満たしていない。一方で、対抗通貨であるユーロと元は依然として不安定である。また、あらたにデジタル通貨が台頭してきており、国際金融市場は混沌としてきている。こうした現状をデータに基づいてできる限り正確に把握するとともに、その背景と行方について政治経済学的な観点から分析する。

② 中小企業金融における公的支援

中小企業は経済を支える重要なインフラである。しかし、金融市場が高度化するなかにあっても、依然として、その資金調達は不安定である。とりわけ、大きなショックに見舞われた際には、大企業に比較して中小企業に被る影響は大きい。そうしたなかにあって、公的金融の支援は不可欠であるが、一方で、支援の手法や規模が最適でなければ、経済厚生を低下させる可能性も否めない。近年、COVID-19 ショックにおいても指摘されるようにゾンビ問題やデッドオーバーハングなど過剰な支援がもたらす問題について分析する。

◆主な論文・著書

- “The Decision-Making Mechanism of Regional Financial Institutions and the Utilization of Soft Information” *Public Policy Review*, Vol.9, No.1, 2013.
- “Inside Bank Premiums as Liquidity Insurance,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 42, 2016.
- 「リーマンショック以降の欧米諸国における中小企業向け政策金融」『日本政策金融公庫論集』第 27 号、2015 年
- 「リーマンショック後の証券化市場と再生に向けた課題」『社会イノベーション研究』成城大学、第 12 巻 1 号、2017 年
- 「文化的価値観の起業意識に与える影響」『商工金融』、2018 年
- 「創業期における信用保証制度の必要性和役割」『信用保証制度による創業支援』中央経済社、2019 年
- 「基軸通貨の興亡が映す未来」『エコノミスト』、2020 年 7 月 7 日
- 「COVID-19 ショックに対する中小企業向け支援の国際比較」『日本政策金融公庫論集』第 54 号、2022 年
- 『テキスト金融論』ミネルヴァ書房（近刊）
- 「官民協調融資の経済効果と有効性」（現在執筆中の論文）

◆主な担当科目

国際金融論Ⅰ、演習Ⅰ（国際金融論）、演習Ⅱ（国際金融論）、特殊研究Ⅰ（国際金融論）、特殊研究Ⅱ（国際金融論）、特殊研究Ⅲ（国際金融論）

◆メッセージ

ともに学びましょう。



はらだ き み え
原田 喜美枝／HARADA Kimie 教授

〉 専門分野

金融論、金融政策

〉 研究キーワード

金融論、金融監督・政策、ワインエコノミクス

〉 最終学歴・学位・取得大学

経済学博士（東京大学）

〉 問い合わせ先

kharada002s@chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆ 研究内容の紹介

研究については二足の草鞋でやっています。本業は金融に関する分野です。もうひとつの軸足はワインエコノミクスにあります。両方にしっかり取り組んでいるつもりです。金融に関しては、金融庁金融審議会委員、金融庁市場制度ワーキンググループ委員など金融庁の審議委員を歴任しました。財政の面では、財政制度等審議会 財政投融资分科会の委員を長く務めました。今は、関税・外国為替等審議会の委員、公益財団法人日本証券経済研究所の理事、日本投資者保護基金の理事、証券・金融商品あっせん相談センターの理事等を兼務しています。

様々なことをやっていますが、だいたい、上記の2つに大別されます。ホームページをご覧くださいのが一番良いかと思います。過去の活動内容は、日本語 (<https://kharada.r.chuo-u.ac.jp/>)、英語 (<https://kharada.r.chuo-u.ac.jp/?lang=en>)に残しています。年度中の活動はトップページに記載しています。

仕事量に占める金融の仕事の割合は高いですが、ワインエコノミクス分野でも論文を書いています。ワインに関する実証分析等を取り扱う分野がワインエコノミクスです。エコノミクスと呼びますが、経済学だけでなく、統計学的な視点やマーケティングの視点も求められることから、こちらも生半可な”ワイン好き”なだけでは太刀打ちできない分野であると認識しています。私は経済学的な視点からの実証分析でワインエコノミクスに取り組んでいます。

◆ 主な論文・著書

- 原田喜美枝(2024)『データで広がる日本ワインの世界 ワインエコノミクス入門』日本評論社
- Takatoshi Ito・Takeo Hoshi(著)祝迫得夫・原田喜美枝(訳)(2023)『日本経済』東洋経済
- Kimie Harada (2021), “Sustainability of the Bank of Japan’s ETF Purchasing Policy”, The Economists’ Voice Vol.18.
- Kimie Harada and Shuhei Nishitateno (2021), “Measuring Trade Creation Effects of Free Trade Agreements: Evidence from Wine Trade in East Asia”, *Journal of Asian Economics*, Vol.74
- Kimie Harada and Tatsuyoshi Okimoto (2021), The BOJ’s ETF Purchases and Its Effects on Nikkei 225 Stocks, *International Review of Financial Analysis*, Vol.77
- Kym Anderson and Kimie Harada (2018), How Much Wine is Really Produced and Consumed in China, Hong Kong and Japan?, *Journal of Wine Economics* Vol13(2).
- Kimie Harada (2018), Pre- and Post-Merger Performances of Shinkin Banks in Japan, *Corporate Governance and Sustainability Review*, Vol2(2).
- Teiji Takahashi, Kimie Harada, Kazuhiko Kobayashi and Hiroshi Saito (2017), *Wines of Japan*, イカロス出版

◆ 主な担当科目

金融システム論Ⅰ, 演習Ⅰ(金融システム論), 演習Ⅱ(金融システム論), 特殊研究Ⅰ(金融システム論), 特殊研究Ⅱ(金融システム論), 特殊研究Ⅲ(金融システム論)

◆ メッセージ

積極的に学び、日本語のみならず英語をはじめ外国語で発表することを楽しめる学生さんを歓迎します。

『激動の資本市場を駆け抜ける女たち ダイバーシティ&インクルージョンと価値創造 海外編』(2026年、姜理恵・三和裕美子・岩田宜子編著、白桃書房)の第2部「2 一隅を照らす」にて16ページにわたりインタビューを受けています。



ふじき ひろし
藤木 裕／FUJIKI Hiroshi 教授

〉専門分野

金融論

〉研究キーワード

家計の支払手段の選択、家計の金融資産形成

〉最終学歴・学位・取得大学

Ph. D (経済学) (シカゴ大学)・京都大学博士 (経済学)

〉問い合わせ先

hfujiki001v@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私は日本の消費者行動について、2つのテーマを中心に研究をしています。

第一のテーマは、日本の消費者が財やサービスを購入するときに、どんな方法でお金を支払っているのか、というテーマです。例えば、どんなタイプの消費者がお札ではなく、コード決済で商品を買うのでしょうか。

第二のテーマは、日本の消費者が資産形成をするときに、どんな金融商品を選んでいるのか、というテーマです。例えば、株式をたくさん保有しているのは、どんなタイプの消費者でしょうか。

第一のテーマの社会的意義は、日本政府が進めているキャッシュレス社会の実現に当たって、どのようなタイプの消費者がお札での支払いを好むかを解明し、そうした消費者にキャッシュレス決済の便利さを訴えていくことで、政策目標の推進に貢献できることです。

第二のテーマの社会的意義は、日本政府が推奨している長寿化に伴う老後の生活資金を投資信託への積み立て投資によって蓄えることについて、どんなタイプの消費者が投資信託による資産形成に前向きかを解明することにより、政府の政策目標の推進に貢献できることです。

こうした問題意識の下で、私は以下のような研究をしてきました。

第一のテーマについては、コード決済、電子マネーやクレジットカードを現金よりもよく使う消費者の属性について研究しています。

第二のテーマについては、現金を多く保有している家計の特徴を研究しています。例えば、お年寄りは現金好きだと言われますが、高齢化が進むと、現金利用は増えるのでしょうか。

今後の研究は、家計の現金、株式などの値動きの激しい金融資産に対する需要や、キャッシュレス決済の普及の動向についておこなっていく予定です。

◆主な論文・著書

- "Cash Demand and Demographic Changes in Japan." Accepted for publication on 19 November 2025, Japanese Economic Review.
- "Cashless Payment Methods and COVID-19: Evidence from Japanese Consumer Panel Data." Japanese Economic Review 76, 121-162, 2025.
- "Central Bank Digital Currency, Crypto Assets, and Cash Demand: Evidence from Japan." Applied Economics, 56: 19, 2241-2259, 2023.
- "Attributes Needed for Japan's Central Bank Digital Currency." Japanese Economic Review, 74, 117-175, 2023.
- "Household Financial Services, Financial Literacy, and COVID-19 Pandemic." Applied Economics Letters, 29, 7, 615-618, 2022.
- "Will the Widespread Use of Cashless Payments Reduce the Frequency of the Use of Cash Payments?" Review of Economic Analysis, 14, 1, 89-120, 2022.
<https://openjournals.uwaterloo.ca/index.php/rofea/article/view/4522/5456>
- "Crypto Asset Ownership, Financial Literacy, and Investment Experience." Applied Economics, 53, 39, 4560-4581, 2021.

主な担当科目

マネタリー・エコノミクスⅠ, 演習Ⅰ(マネタリー・エコノミクス), 演習Ⅱ(マネタリー・エコノミクス), 特殊研究Ⅰ(マネタリー・エコノミクス), 特殊研究Ⅱ(マネタリー・エコノミクス), 特殊研究Ⅲ(マネタリー・エコノミクス)



い きょん て
李 炅泰 / LEE Kyung-Tae 教授

〉 専門分野

マーケティング論、消費者行動論

〉 研究キーワード

製品、ブランド、消費行動、ウェルビーイング

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（経済学）（京都大学）

〉 問い合わせ先

Klee097●g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

生活者の価値観・ライフスタイルと製品・ブランドの消費行動を中心としたマーケティングの研究をしています。

◆ 主な論文・著書

- “Evolution of Country Emotions and Their Impact on Brand Engagement among Foreign Residents,” *International Marketing Review*, <https://doi.org/10.1108/IMR-03-2025-0099> (November 2025).
- “Simplifying and Sharing: A Cross-Cultural Study on Promotion-Focused Minimalism,” *Journal of International Consumer Marketing*, <https://doi.org/10.1080/08961530.2025.2509253> (May 2025).
- “Exploring Subjective Happiness, Life Satisfaction, and Sustainable Luxury Consumption in China and Japan Amidst the COVID-19 Pandemic.” *Administrative Sciences*, Vol.13, No.7 (July 2023).
- “How Are Material Values and Voluntary Simplicity Lifestyle Related to Attitudes and Intentions toward Commercial Sharing during the COVID-19 Pandemic? Evidence from Japan,” *Sustainability*, Vol.14, No.13 (June 2022).
- 「ボランティアシンプリシティがカーシェアリングサービスの利用意図に及ぼす影響～知覚便益の媒介機能を考慮して～」『流通』第49号、2021年。
- 「コスモポリタニズムがバラエティシーキングとノベルティシーキングに及ぼす影響～最適刺激水準理論に基づく経験的研究～」『国際ビジネス研究』第12巻第2号、2020年。
- 「ラグジュアリー消費における知覚価値と儉約志向の相互作用～ラグジュアリー・ブランド品を所有する日本人を対象に～」『多国籍企業研究』第11号、2018年。

◆ 主な担当科目

基礎セミナー（商業学）、製品・ブランド戦略Ⅰ、演習Ⅰ（製品・ブランド戦略）、演習Ⅱ（製品・ブランド戦略）、特殊研究Ⅰ（製品・ブランド戦略）、特殊研究Ⅱ（製品・ブランド戦略）、特殊研究Ⅲ（製品・ブランド戦略）

◆ メッセージ

研究はディスカッションを重ねるほど発展します。教員や他の院生と積極的に議論する姿勢を心がけてください。



いのうえ まさと
井上 真里／INOUE Masato 教授

〉専門分野

グローバル・マーケティング論

〉研究キーワード

- ・多国籍企業におけるグローバル・ブランドの展開と強化
- ・中小企業におけるローカル・ブランドのリージョナル化

〉最終学歴・学位・取得大学

明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了【博士(経営学)】

〉問い合わせ先

imasato001●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

多国籍企業と呼ばれる巨大企業は、保有する膨大な数の製品ブランドのうちごく少数の「グローバル・ブランド」を非常に重視しています。多国籍企業では、「ローカル・ブランド(ある1カ国のみで市場導入)」や「リージョナル・ブランド(地理的に隣接する複数の国・地域で市場導入)」の方がグローバル・ブランドよりも圧倒的に数が多いにもかかわらず、世界連結売上高への貢献ではグローバル・ブランドの方がはるかに高いのが実態です。このため、グローバル・ブランドへの注目は実務においても研究においてもますます高まっています。

一方、各国・地域市場での競争においてグローバル・ブランドが競合他社のローカル／リージョナル・ブランドに凌駕される事例も蓄積されつつあります。将来的にグローバル・ブランドへと成長する可能性があるローカル・ブランドやリージョナル・ブランドに目を向けることもまた重要であると考えられますので、私はグローバル・ブランドとローカル／リージョナル・ブランドの双方から、そのマネジメントにおける諸問題を研究しています。

◆主な論文・著書

- 井上真里・山本篤民「日本の伝統的工芸品中小企業における越境 EC の課題」日本大学商学研究所『商学研究』第 38 号、2022 年 3 月
- 「グローバルなブランド・マネジメント研究のフロンティア」明治大学経営学研究所『経営論集』第 69 巻、第 4 号、2022 年 3 月
- 西村順二・陶山計介・田中洋・山口夕妃子編著『地域創生マーケティング』中央経済社、2021 年 11 月刊
- 井上真里編著『グラフィック グローバル・ビジネス』新世社、2020 年 6 月
- 井上善美・井上真里「韓国における越境 EC の動向」淑徳大学『教育学部・経営学部研究年報』第 2 号、2019 年 3 月
- 「国境を越えたブランド・アイデンティティの共有と発展 一千代むすび酒造の親会社一現地子会社関係を中心に」日本流通学会『流通』No.43、2018 年 12 月
- 大石芳裕編著『グローバル・マーケティング零』白桃書房、2017 年 6 月

◆主な担当科目

グローバル・マーケティング論Ⅰ、グローバル・マーケティング論Ⅱ、演習Ⅰ(グローバル・マーケティング論)、演習Ⅱ(グローバル・マーケティング論)、基礎セミナー(商業学)、特殊研究Ⅰ(グローバル・マーケティング)、特殊研究Ⅱ(グローバル・マーケティング)、特殊研究Ⅲ(グローバル・マーケティング)

◆メッセージ

企業の国籍や業種を問わず、国外で商品を生産・販売することはもはや一般的です。製造企業(メーカー)をはじめとする個別主体が商品の販売実現のために行う対市場活動を一般にマーケティングと呼びますが、当該企業が国外で生産や販売、R&D(研究開発)などを行うようになると国内中心のマーケティング理論では十分に説明できない問題が生じ得ます。それを説明するための独自領域こそがグローバル・マーケティングです。

グローバル・マーケティングを学習・研究する際には、マーケティングのみならず産業組織論や多国籍企業論、国際経営論などさまざまな視点がある程度理解した上で臨む必要があります。初学者にはなかなかとつきにくい領域であるといわざるを得ませんが、知っておくと将来役に立つはずですから皆さんの受講をお待ちしています。



えのもと しゅんいち

榎本 俊一 / ENOMOTO Shunichi 准教授

専門分野

国際貿易とグローバル経営、製造企業のサービス化、企業と経済システムのIoT化

研究キーワード

製造企業のサービス化、ユーザ・イノベーション、IoT、グローバル経営

最終学歴・学位・取得大学

経営学博士(埼玉大学大学院人文社会科学部研究科)

問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

1990～2019 年に通商産業省・経済産業省において行政官として産業政策・通商政策に従事し、日本経済・企業に関わる問題について広く関与してきましたが、現在、経済・社会を一変しようとしているIoT革命にも2015年以降取り組みました。IoTが産業・ビジネスに与える影響は未知の部分が少ないのですが、製造部門では、IoTは製品とサービスを組み合わせて新たなビジネスを産み出す「起爆剤」の役割が期待され、私は製造IoT化をServitization(製造企業のサービス化)とユーザ・イノベーションの観点から分析、モデル化しようとしています。博士論文では、企業ITシステムによる生産ライン最適制御とカイゼンの自動化を目指す“Smart Factory”をテーマとして、工作機械メーカーが製造IoT化を契機として如何に工作機械ビジネスを革新し、新たな事業領域とビジネス・モデルを創造しつつあるかを分析しましたが、現在、工作機械部門に限らず、IoTが製造ビジネスを如何に革新していくのかを研究しています。また、1990年以降の世界経済はグローバル化とデジタル化を原動力として変革・発展してきましたが、先進国・新興国のグローバル企業が如何にグローバル化とデジタル化に対応し企業成長に成功(失敗)してきたかについて経営戦略、ビジネス・モデル等の観点から研究し、1990年以降の世界では成功者とは評しがたい我が国企業の取るべき道について考えています。

◆主な論文・著書

- 博士論文「製造企業のサービス成長と脱コモディティ化 ～工作機械ビジネス革新を通じた市場誘導型イノベーションのモデル化～」埼玉大学大学院、2022年9月
- 「転換期にある”製造企業のサービス成長”研究」『関西学院大学商学論究』第69巻1号、2021年7月
- 「DENSOのモノづくり ～ “Smart Factory”はTPSiに収斂するのか」『中央大学商学論纂』第61巻1・2号、2019年9月
- 「中国の一带一路構想は”相互繁栄”をもたらす新世界秩序か？」『RIETI Policy Discussion Paper』、2017年
- 『2020年代の新総合商社論 ～ 日本的グローバル企業はトランスナショナル化できるか』中央経済社、2017年
- 「後発工作機械メーカーの戦略的M&A～森精機の経営資源獲得とグローバル化～」『中央大学商学論纂』第57巻1・2号、2015年9月

◆主な担当科目

ビジネス・プラクティカル・セミナーⅡ,貿易論Ⅰ,演習Ⅰ(貿易論),演習Ⅱ(貿易論)

◆メッセージ

中央大学では2013年度より講義担当してきましたが、2023年度から商学部・商学研究科の専任教員となりました。もともと行政官であったこともあり、現実の企業が如何に環境変化に対応して経営戦略、ビジネス・モデルを変革して競争優位を確立していくかに「魅せられ」ており、研究・教育において、リアル・ビジネスとのつながりを大切にしたいと考えています。



くぼ ともかず
久保 知一／KUBO Tomokazu 教授

〉専門分野

流通・マーケティング

〉研究キーワード

マーケティング・チャネル、マーケティング戦略、流通システム、小売業態、卸売流通

〉最終学歴・学位・取得大学

商学修士（慶應義塾大学）

〉問い合わせ先

ktomokazu001u@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

研究内容については、こちらをご覧ください。

<https://sites.google.com/site/tomokazukubochuo/>

◆主な論文・著書

- Yuki, Sho and Tomokazu Kubo (2023), "The Incompatibility of Proactive Market Orientation and Postponement Strategy in Product Differentiation," *Journal of Business and Industrial Marketing*, Vol.38, No.13, pp.92-104, <https://doi.org/10.1108/JBIM-07-2022-0348>.
- 「マーケティング・ミックスの多様性－4Pの組み合わせの質的比較分析（QCA）－」、『マーケティング・ジャーナル』、第42巻第1号、17-27頁、2022年
- 「流通チャネルにおける垂直的取引関係開始の日米比較」、『企業研究』（中央大学企業研究所）、第38号、25-46頁、2021年
- 「卸売業者が作り出す顧客価値とその源泉」、『流通研究』（日本商業学会）、第23巻第2号、1-16頁、2020年
- 「流通チャネルにおける取引関係の開始」、『マーケティング・ジャーナル』、第38巻第2号、6-20頁、2018年
- Ono, Akinori and Tomokazu Kubo (2018), "What Determines Firms' Intention to Postpone Product Differentiation?" *Journal of Marketing Channels*, Vol. 25, No. 4, pp. 198-210, DOI: 10.1080/1046669X.2019.1658012
- 「小売の輪はどのように回転したのか？－小売業態イノベーションのマルチレベル分析－」、『流通研究』（日本商業学会）、第20巻第2号、65-79頁、2017年

◆主な担当科目

流通チャネル論Ⅰ, 流通チャネル論Ⅱ, 演習Ⅰ（流通チャネル論）, 演習Ⅱ（流通チャネル論）, 特殊研究Ⅰ（流通チャネル論）, 特殊研究Ⅱ（流通チャネル論）, 特殊研究Ⅲ（流通チャネル論）

◆メッセージ

これまで、流通・マーケティングに関するトピックスのうち、主に企業組織や戦略に関するテーマを研究してきました。この分野は新しい現象や研究手法が次々に登場していて、キャッチアップの苦労はあるものの、楽しみながら研究をしています。志の高い大学院生の皆さんとこの楽しさを共有しつつ、一緒に研究したいと思っています。



くまくら ひろし
熊倉 広志 / KUMAKURA Hiroshi 教授

〉専門分野

マーケティング研究、広告研究

〉研究キーワード

マーケティング・データ分析

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（学術）（東京工業大学）

〉問い合わせ先

kumakura.00r@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

広告会社での勤務以来、量的・質的データに基づいたマーケティング現象の考察に取り組んできました。具体的には、購買履歴データや広告接触データなどを観察することにより「興味深い」マーケティング現象を発見し、当該現象をマーケティング理論・消費者行動理論により理論モデル化し、統計的・確率的手法などを用いて定量モデルを構築しました。

最近の研究例として、個人の TV 視聴データを用いた連続 TV ドラマの視聴行動の考察が挙げられます。ドラマを視聴する効用として、ドラマの視聴から得られる個人的な喜び、ドラマについて他者と会話することから得られる社会的な喜びなどがあります。そして、個人がドラマを視聴するに依りドラマ自体の効用を学習しながら（ドラマは経験財なので、視聴前にはドラマの効用を完全には把握できず、視聴により効用を学習する！）、効用の高いドラマの視聴を継続すると同時に、他者がよく視聴し社会で話題になっているドラマも視聴するようになります（たとえば、「半沢直樹」が社会で話題となるに依り、多くの個人が当該ドラマを視聴し始めました）。この現象をベイズ・モデルや構造推定モデルなどを用いて定式化し、個人の連続 TV ドラマの視聴行動を考察しています（たとえば、個人はどのようにドラマの効用を学習するのか、社会で話題になっているドラマの視聴が、どのように個人間で伝搬するかなどです）。

他の研究例として、満足度調査データとウェブ上に投稿された口コミ・データを用いた選択バイアスの補正が挙げられます。口コミ研究はマーケティング研究における花形のひとつです。事実、ウェブ上には、個人の経験や評価を披露する大量で多様な口コミが投稿されています（たとえば、飲食店の評価サイトなど）。ここで、当該製品やサービスを利用した全ての個人が、口コミを投稿するわけではないことに気がきます。もし、良い経験・高い評価をした個人は口コミを投稿せず、悪い経験・低い評価をした個人のみが口コミを投稿したとしたら、ウェブ上に投稿された口コミは、事実を反映していません。これは、個人の経験や評価が、当該経験・評価を投稿するか否かに影響を与える現象であり、選択バイアスとよばれます。ベイズ・モデルを用いることにより、ウェブ上に投稿された口コミにおける選択バイアスを除去し、個人の経験や評価を正しく識別する方法を検討しています。

その他、以下のような研究をしています。

- 妊活・妊娠・出産・育児に関する Q & A サイト（「ママリ」）におけるママたちの投稿・閲覧行動（初産のママたちは、時間経過に従って様々な困難や課題に直面します。このとき、Q & A サイトに質問を投稿し回答を得ることで学習していきます。そして、学習した知識・経験を後輩ママに伝えていきます。両面市場研究の視点から、質問者と回答者との役割の時間的変化を考察しています）。
- 価格プロモーションによる値引きが事前に分かっているときの（たとえば、クリスマス・セールなど）、消費者の買い控えと購買の前倒し行動（「楽天市場」）。
- 市場において多数の容量が存在するとき（たとえば、ペットボトル入りの日本茶ドリンク市場では、125ml から 2000ml まで実に 42 種類もの容量が存在しています！）、メーカーと小売店の売上・利益を極大化するために、どのような容量を展開すべきかなどについて考察しています。

◆主な論文・著書

- 「容量バリエーションに注目した消費者選好と競争的企業行動の分析—ランダム係数ロジット・モデルによる構造推定アプローチ—」『オペレーションズ・リサーチ』、70(2)、2025 年。
- 「価格プロモーションにおけるディップに注目した売上効果の測定—動的構造推定によるアプローチ—」『オペレーションズ・リサーチ』、69(2)、2024 年。
- 「連続 TV ドラマにおけるクチコミの情報価値と消費価値」『企業研究』、42、2023 年。

◆主な担当科目

マーケティング・コミュニケーション論Ⅰ、演習Ⅰ（マーケティング・コミュニケーション論）、演習Ⅱ（マーケティング・コミュニケーション論）、特殊研究Ⅰ（マーケティング・コミュニケーション論）、特殊研究Ⅱ（マーケティング・コミュニケーション論）、特殊研究Ⅲ（マーケティング・コミュニケーション論）

◆メッセージ

ビッグ・データの時代においては、多様で大量のマーケティング・データを容易に利用可能です。さらに、科学技術の進歩を背景に、高度な分析手法が提案されています。これらを用いることにより、これまでは明らかにできなかった複雑なマーケティング現象を考察できるようになっています。一方で、私個人は、そうした高度な手法を用いれば考察できることが明らかであるにもかかわらず、高度な分析手法についていけないもどかしさも感じています。残念ながら、最新の分析手法を皆さんに教授することはできないかもしれません。ただ、そうしたことを試みたいと望む学生さんと、一緒に勉強することはできるかもしれません。



さかい まいこ
酒井 麻衣子 / SAKAI Maiko 教授

〉 専門分野

サービス・マーケティング

〉 研究キーワード

サービス・リレーションシップ、消費者心理、スイッチング・バリア、顧客満足、顧客ロイヤリティ

〉 最終学歴・学位・取得大学

博士（経営学）（法政大学）

〉 問い合わせ先

smaiko001m@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

サービス業における企業と顧客のリレーションシップの在り方や、消費者行動について研究しています。中でも、あるサービスを「利用し続ける」という心理と行動に関心を持っています。

サービス・マーケティングは 1970 年代以降、それまでのモノ製品を中心に体系化されたマーケティング論から、モノ製品とは異なるさまざまな特徴を持つサービス製品を対象に拡張される中で確立してきました。企業と顧客との関係性を扱うリレーションシップ研究は、そのサービス・マーケティングを源流としつつ発展しました。生産と消費が同時に行われるサービスにおいては、提供者と顧客との相互作用プロセスが生じるので、サービスそのものが顧客との関係性を内包しているからです。

さらに経済のサービス化が著しく進む中、現代のマーケティングでは、モノはサービスに包摂され、一体となって顧客に経験価値を提供し共創することが志向されるようになりました。それはすなわち、顧客とのリレーションシップを考慮することは必須である、ということでもあります。

リレーションシップ研究において、企業と顧客の間に良好なリレーションシップが構築されることで企業が得るメリットは数多く検証されてきました。一方で、リレーションシップが顧客にもたらすベネフィットに対する関心は、相対的に薄いと言わざるを得ません。そのような問題意識から、以下のような研究を行ってきました。

- ・顧客の得るベネフィットに基づいた、顧客視点のリレーションシップの構造を実証的に明らかにする研究
- ・「ステイヤー（利用し続ける人）」と「潜在的スイッチャー（利用を止めるか、止めることを考える人）」のリレーションシップの構造の違いや、「新規顧客」と「既存顧客」のスイッチに影響する要因の違いを検討する研究
- ・テクノロジーの進展によるサービスの低接触化を踏まえ、テクノロジーを介したサービスと、顧客と従業員の一定の接触を前提とした従来のサービスについて、顧客の得るベネフィットを比較する研究
- ・顧客が利用するサービスを変更しにくい（あるいは変更したくない）と感じる要因であるスイッチング・バリアに着目し、「満足—ロイヤリティ」の関係性に与えるその影響を業界横断的に比較し、顧客維持戦略における役割を考察する研究
- ・特性の異なる複数のサービス業種において、スイッチング・バリアをもたらす先行要因を比較・検討する研究

現在は、健康関連サービスに焦点を当てています。「健康」は人にとって終わりなき希求であり、不確実性の高い財です。それを扱うサービスについて、その消費行動はどのような特徴を持つのか、またどのような要素が継続利用を促すのか、ということ明らかにする研究に取り組んでいます。個々の企業とのリレーションシップを超えて、顧客の背景にある生活全体を踏まえて、顧客の心理と行動を捉えることを目指したいと思っています。

◆ 主な論文・著書

- 『顧客視点のサービス・リレーションシップ：消費者心理に基づくサービス継続のマーケティング』千倉書房、2025 年
- 「健康関連サービスにおける『消費者の健康目標』の理解：質的データ分析による次元把握と継続利用への影響の検証」『消費者行動研究』第 31 巻第 1 号、2024 年
- 「現代マーケティングの目指すべき『顧客支援』とは：サービス視点とリレーションシップ志向の重要性と課題」『商学論纂』第 66 巻第 1・2 号、2024 年
- 「健康関連サービスにおける健康行動理論の応用可能性」『商学論纂』第 64 巻第 5・6 号、2023 年
- 「サービス・カスタマイゼーション — ハイタッチとハイテクによる個別対応 —」（共著）、『マーケティングジャーナル』第 40 巻第 1 号、2020 年
- 「サービス業におけるスイッチング・バリアの先行指標と成果指標」、『流通研究』第 14 巻第 2・3 号、2012 年

◆ 主な担当科目

サービス・マーケティングⅠ、演習Ⅰ（サービス・マーケティング）、演習Ⅱ（サービス・マーケティング）、特殊研究Ⅰ（サービス・マーケティング）、特殊研究Ⅱ（サービス・マーケティング）、特殊研究Ⅲ（サービス・マーケティング）

◆ メッセージ

研究は、誰に与えられたものでもない、皆さん自身の内側から湧き出る問題意識と向き合い、とことん考え、試し、突き詰めるという取り組みです。もちろんつらいときもありますが、とても楽しいものです。大学院で、皆さんの問題意識を学術研究という形に昇華させて、社会に還元するサポートができればと思っています。



たけいし ち か こ
武石 智香子／TAKEISHI Chikako 教授

〉専門分野

社会学

〉研究キーワード

知識社会学、IPV、DV、メンタルヘルス、組織文化、比較文化・文明、認知の多様性、高等教育の文化、ナショナリズム

〉最終学歴・学位・取得大学

博士（社会学）（Harvard University）

〉問い合わせ先

chikakot.12b@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

私は社会学者で人間の個人的・文化的認知の多様性に関心を持っています。博士号を取得した Harvard 大学院時代には、ナショナリズム研究の世界的権威である Liah Greenfeld の下で知識社会学を学びました。『学問の府』の著者で科学社会学の祖と呼ばれるジョセフ・ベンダヴィドの孫弟子にも当たります。個人の研究分野としては、ナショナリズムや認知・文化/文明の多様性とそのアイデンティティ形成への影響といった知識社会学系の研究を続けています。商業学・経営学との関係では、研究テーマである認知の多様性は営業話法の研究や人的資源管理における性格検査の研究に、アイデンティティの形成不全の問題は組織におけるハラスメントの研究などにつながっています。最近では「親密な関係における暴力」(IPV)に関する研究や、人々の共生にかかわる研究を手がけています。

コンサルティング会社勤務時代からデータ分析を行っていたために、教育上はデータサイエンスの需要が多くなり、R や Python などのプログラミング言語を使ったデータ活用法を教えています。一般的な統計手法、主成分分析や因子分析、重回帰分析と媒介調整分析、構造方程式モデリング、マルチレベル分析、機械学習の基礎など、量的調査を中心に院生を指導してきました。

私自身が小学生時代にインドに住んでいたことが、人間の多様性や社会文化の違いに関心を持った原体験となっています。そして Harvard 大学大学院の社会学で学んだマックス・ウェーバーやエミール・デュルケムの理論が、いまでも私の学問的アプローチのバックボーンになっています。理解社会学で知られるマックス・ウェーバーからは、人間の主観をデータとして重んじる方法論を受け継ぎ、人間の判断がデータのみから決まってしまうことはなく、人間はウェーバーが神々の闘争と呼んだ対立する価値の中から価値観に基づいて判断を下すため、人間の主観や認知の多様性を理解することが大切だと考えています。デュルケムからは社会の集合意識の状態、とりわけアノミーと呼ばれる近代におけるアイデンティティの形成不全に対する問題意識を研究テーマとして受け継いでいます。近代が進むにつれて増えている精神疾患や暴力への問題意識に恩師と取り組んでいます。

いじめや暴力、抑圧のない社会、情報がオープンでエビデンスと透明性が尊ばれる社会、働く者、誠実な者が報われる社会、人間が多様なあり方で心豊かに共生できる社会に一步でも近づくことを祈っている社会学者です。

◆主な論文・著書

- 「東京都における DV の社会的コストについて」『中央大学論集』2026 in press
- 『はじめての AI・データサイエンス』培風館 2024
- 「DV(ドメスティック・バイオレンス)に起因する医療コストの推計手法について」『医療経済研究』Vol.33, No.1: 37 - 52. 2021/10
- 「アクセス・プラットフォーム型シェアリング・エコノミーに期待された『約束』と課題: デリリーにおける Uber と Ola の市場占有率の調査から」『企業研究』Vol.39: 5 - 24. 2021/08
- 「東京都における同行支援アドボカシーが DV 被害者と同行先にもたらす効果について」『中央大学社会科学研究所年報』24: 26 - 39. 2020/09
- 「Japanese nationalism: its historical phases and issues of modernity,」Research Handbook on Nationalism, Edward Elgar Publishing. 2020/09
- 「性格タイプ尺度の開発、および営業話法との関連性の研究: 意思決定における認知・判断の多様性」『企業研究』21: 15 - 33. 2012/08
- 「Centers of Learning Reconsidered in the Japanese Context,」Greenfeld, Liah, ed. The Ideals of Joseph Ben-David: The Scientist's Role and Centers of Learning Revisited, Transaction Publishers. 2012/08
- 「職場環境要因と職場いじめの傾向、および組織市民行動(OCB)との関連—大学教員・職員を対象とした WHS 尺度の適用—」『社会科学研究所年報』15: 65 - 79. 2011/07

◆主な担当科目

Social Research I、演習 I (Social Research)、演習 II (Social Research)、特殊研究 I (社会関係の調査法)、特殊研究 II (社会関係の調査法)、特殊研究 III (社会関係の調査法)

◆メッセージ

私の指導の下で学ぶということは統計の基本的な考え方や R および Python プログラミングを身につけることになり、大変な面もあるかもしれませんが、世界に通用するスキルを身につけることはやり甲斐があると思います。



てらもと たかし
寺本 高 / TERAMOTO Takashi 教授

〉専門分野

商学

〉研究キーワード

小売マーケティング, 消費者行動

〉最終学歴・学位・取得大学

筑波大学大学院ビジネス科学研究科修了・博士（経営学）・筑波大学

〉問い合わせ先

tteramoto009@g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

「消費者がどう考え、そしてどう行動するのか？」という消費者意思決定を軸に「小売企業」「ブランド」「メディアコミュニケーション」の3つの要素との関係の研究を行っています。具体的には、「小売企業自身や売場に関する情報が、消費者の意思決定にどう影響するのか」ということをやっています。最近では、小売企業が発信する情報だけでなく、クチコミなどの消費者間のインタラクションに着目し、実際の購買やさらなる口コミ促進への影響を中心に研究をしています。

小売企業は、私達消費者にとって、「買物」という側面では身近な存在ですが、一方で、人手不足であったり、就職面で学生から人気があまりなかったりなど、「働く」という側面では他業界に比べてポジティブなイメージが低い、つまり社会的地位が他の業界に比べて必ずしも高くない状況です。そのような現状に対し、小売企業は消費者にいかに関わってもらうか、という点だけでなく、消費者の間でいかに“ネタ”として話題になるか、という点も非常に重要ではないかという問題意識を持っています。「消費者間における話題性」の向上は、小売業に対して消費者が抱くポジティブなイメージの醸成や小売業の存在感の向上につながる可能性を含んでおり、その積み重ねがこの業界の社会的地位の向上につながるかもしれないからです。このような問題意識を少しでも具現化できることを目指した研究を行っています。

◆主な論文・著書

- 「パートナーシップ・ロイヤルティ・プログラムから得られるトライアル会員の行動特性」『行動計量学』vol.49no.1 2022年3月刊
- 「“コスパの良い”は消費者の口コミと購買を促すのか？— 小売店舗の価格イメージが口コミ行動と購買行動に与える影響—」『マーケティングジャーナル』vol.40 no.2 2020年9月刊
- 『スーパーマーケットのブランド論』千倉書房 2019年3月刊
- 『小売視点のブランド・コミュニケーション』千倉書房 2012年10月刊（日本商業学会賞奨励賞受賞図書）

◆主な担当科目

ビジネス・プラクティカル・セミナーⅠ, 商業経営論Ⅰ, 演習Ⅰ（商業経営論）, 演習Ⅱ（商業経営論）, 特殊研究Ⅰ（消費者行動と小売戦略）, 特殊研究Ⅱ（消費者行動と小売戦略）, 特殊研究Ⅲ（消費者行動と小売戦略）

◆メッセージ

学生自身の研究を頑張るのはもちろん重要ですが、他の学生の研究に対して「鋭い質問やコメント」ができることもぜひ目指してもらいたいと思います。他者に対して建設的、発展的な助言をしようと強く意識することによって、他者の研究内容をより深く理解する力を養うことができ、その理解力の強さが自分自身の研究の精度向上にもつながるからです。



なかさこ しゅんいつ

中迫 俊逸 / NAKASAKO Shun-itsu 教授

〉 専門分野

ビジネス交渉、異文化コミュニケーション、ビジネスコミュニケーション

〉 研究キーワード

交渉、異文化、コミュニケーション

〉 最終学歴・学位・取得大学

Master, Saint Michael's College

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

ビジネス交渉を中心に研究しています。そして、ビジネス交渉に関わる異文化関連(異文化コミュニケーション、異文化経営、ビジネスコミュニケーション等)も併せて研究しています。授業においても、普段研究していることを反映させた内容で行っています。

◆ 主な論文・著書

- “Emotional Aspects on Negotiation,” Shogaku Ronsan: The Journal of Commerce Vol.LVII, No.5・6, pp.581-587. Tokyo: The Society of Business and Commerce in Chuo University. (March, 2016)
- “Requirements to a Businessperson in a Global Environment,” Shogaku Ronsan: The Journal of Commerce Vol.LVII, No.3・4, pp.501-512. Tokyo: The Society of Business and Commerce in Chuo University. (March, 2018)
- “Consideration Toward People in Doing Negotiation,” Shogaku Ronsan: The Journal of Commerce Vol.LIX, No.5・6, pp.479-486. Tokyo: The Society of Business and Commerce in Chuo University. (March, 2018)
- “Communication for Negotiation,” Japan Negotiation Journal Vol.29, No.1, pp.38-46. Tokyo: Japan International Society for Negotiation. (June, 2019)
- “Perception of Time and Management,” Japan Negotiation Journal Vol.30, No.1, pp.95-100. Tokyo: Japan International Society for Negotiation. (December, 2020)

◆ 主な担当科目

ビジネス・コミュニケーション論Ⅰ, ビジネス・コミュニケーション論Ⅱ, 演習Ⅰ(ビジネス・コミュニケーション論), 演習Ⅱ(ビジネス・コミュニケーション論), 特殊研究Ⅰ(ビジネス・コミュニケーション論), 特殊研究Ⅱ(ビジネス・コミュニケーション論), 特殊研究Ⅲ(ビジネス・コミュニケーション論)



なかの さとし
中野 暁／NAKANO Satoshi 准教授

〉専門分野

マーケティング・サイエンス、マーケティング・リサーチ

〉研究キーワード

小売マーケティング、オムニチャネル、消費者行動モデル、行動ログデータ解析

〉最終学歴・学位・取得大学

博士(社会工学)(筑波大学)

〉問い合わせ先

snakano755●g.chuo-u.ac.jp

〉リンク

[研究者情報データベース](#)

[個人ウェブサイト](#)

◆研究内容の紹介

デジタル化やパンデミック・災害などの環境変化、新技術による市場の変化などに着目しながら、消費者の行動をデータに基づいて分析する研究を行っています。社会に出てから8年ほど、マーケティング・リサーチ企業に勤め、購買データやメディア接触ログデータなどの様々なデータの収集やそこに生じる対象者や測定方法のバイアスについての品質管理の仕事に携わりました。そうした中で、研究としてもマーケティング・リサーチの方法論から、種々のデータ(例えば、複数のデータが同一個人に紐づいたシングルソースデータ)を使った消費者行動の分析など、基礎研究から応用研究まで幅広く取り組んできました。

消費者行動の分析に関しては、マーケティングの4Pでいうところの、「チャネル」や「プロモーション・広告」に軸足を置いた研究を進めています。具体的には、消費者はどのように小売チャネルを使い分けるのか、オンラインと実店舗の買い物バスケットの内容にはどのような違い(例えば、特定の商品への集中度)があるのか、多くのキャッシュレス決済手段の中から状況に応じて消費者はそれらをどのように使い分けるのか、災害や急激な環境変化の直後にパニック購買してしまう消費者の行動や心理はどのようなものであるかなどのテーマをこれまで扱ってきました。

今後はマーケティング・リサーチの方法論に関する研究を増やしながら、社会やビジネスに役立つ消費者行動の分析も並行して進めていきたいと考えています。特に、後者はAIやメタバースなど、様々な新技術が登場していますので、それらが消費者行動に及ぼす新しい影響に着目して研究領域を拡げていく予定です。

◆主な論文・著書

- 中野暁, 勝又壮太郎, 山口真一, 一小路武安, 生稲史彦 (2024), 消費者はどのように決済手段を選択するか? 状況的要因と個人要因を用いた選択行動分析. *マーケティング・サイエンス*, 31(1), pp.9-37.
- Satoshi Nakano (2023), Customer demand concentration in online grocery retailing: Differences between online and physical store shopping baskets. *Electronic Commerce Research and Applications*, 62:101336, pp.1-9.
- Satoshi Nakano, Naoki Akamatsu, Makoto Mizuno (2022), Consumer panic buying: Understanding the behavioral and psychological aspects. *International Journal of Marketing and Distribution*, 5(2), pp.17-35.
- 一小路武安, 勝又壮太郎, 中野暁, 山口真一, 生稲史彦 (2022). 覇権・成熟・成長期におけるコミュニケーション・プラットフォームの競争戦略. *組織科学*, 55(3), 34-48.
- 中野暁, 近藤文代 (2018), 混合隠れマルコフモデルによるオンライン・オフラインチャネル選択行動のモデリング. *オペレーションズ・リサーチ*, 63(10), pp.635-646.
- Satoshi Nakano, Fumiyo Kondo (2018), Customer segmentation with purchase channels and media touchpoints using single source panel data. *Journal of Retailing and Consumer Services*, 41, pp.142-152.
- 中野暁, 残間大地 (2017). メディア利用時間における自己申告型調査と行動ログの乖離に関する研究—個人のスマートフォン利用時間を対象とした実証分析—. *行動計量学*, 44(2), 129-140.

◆主な担当科目

マーケティング・データ分析Ⅰ, 演習Ⅰ(マーケティング・リサーチ), 演習Ⅱ(マーケティング・リサーチ)

◆メッセージ

データを使ったマーケティングの実践は、学術的にも実務的にも非常にニーズが高い分野だと感じています。新しい可能性を切り拓くために、「楽しく」かつ「没頭して」研究できる積極的な大学院生の皆さんと一緒に議論できることを期待しています。



ぱく ぜ う
朴 宰佑 / PARK Jaewoo 教授

＞ 専門分野

消費者行動論、マーケティング論

＞ 研究キーワード

感覚マーケティング、消費者心理、マーケティング

＞ 最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（一橋大学）

＞ 問い合わせ先

jpark001●g.chuo-u.ac.jp

＞ リンク

[研究者情報データベース](#)

[研究紹介動画（知の回廊）](#)

◆研究内容の紹介

私は消費者心理を起点とするマーケティング研究を行っています。より具体的には、感覚マーケティング(Sensory Marketing)に焦点を当てた研究を進めています。感覚マーケティングとは、五感への感覚的訴求を中心とするマーケティング活動によって消費者の購買意思決定と買物行動に影響を与える手法です。

近年、学術研究と実務の双方において感覚マーケティングへの注目と関心がますます高まっています。こうした関心の高まりの背景には、企業・市場環境要因としてのコモディティ化の進展と消費者要因として経験的消費ニーズの増大の2つが大きく関連しています。まず、コモディティ化とは、製品を提供する企業は異なるものの、市場における製品の機能が似通ってしまい機能的次元では製品の差別化を図ることが困難となる状況を指します。現在、あらゆる産業でカテゴリー横断的にコモディティ化が進展しているため、心理的な製品差別化の必要性が高まっています。次に、経験的消費ニーズとは、消費者が製品の物理的便益の享受を超え、その使用から得られるユニークな体験や豊かな感情経験を求めることを指します。現代の消費者を十分に満足させるためには、機能的ニーズの充足のみならず、経験的ニーズを充足することのできる製品の開発が極めて重要となっています。感覚マーケティングはこうした製品の心理的差別化や消費者の経験的消費ニーズの充足と密接にかかわる研究分野であり、プロモーション、ブランディング、製品開発、消費者心理など多くのマーケティング研究領域に重要な理論的、実務的インプリケーションを提供します。

今まで行ってきた主な感覚マーケティング研究の概要としては、視覚については「パッケージや陳列、広告における要素の配置デザインの心理的効果」、聴覚については「ブランドネームの発音が製品評価や味覚評価に与える影響」、触覚については「重さや硬さの経験が製品評価に与える影響」や「温度が高級感知覚に与える影響」、味覚については「製品情報の提示順序が味覚評価に与える影響」などを消費者実験によって検証してきました。こうした研究に加え、最近では、新しいプロジェクトとして、昆虫食の消費者受容や健康的な食行動の促進に関するセンサリーナッジの研究もスタートさせています。

◆主な論文・著書

- 「センサリーナッジ: 感覚要因が健康的な食行動に及ぼす影響の文献レビュー」『マーケティングジャーナル』第 42 巻第 3 号、6-16、2023 年。
- “Celebrity Insects: Exploring the Effect of Celebrity Endorsement on People’s Willingness to Eat Insect-Based Foods,” Food Quality and Preference, 97, 104473, 2022.
- “Turning the Other Cheek: Facial Orientation Influences Both Model Attractiveness and Product Evaluation,” Psychology & Marketing, 38(1) 7-20, 2021.
- “Shivering for Status: When Cold Temperatures Increase Product Evaluation,” Journal of Consumer Psychology, 30(2), 314-328, 2020.
- “A Packaging Visual-Gustatory Correspondence Effect: Using Visual Packaging Design to Influence Flavor Perception and Healthy Eating Decisions,” Journal of Retailing, 95(4), 204-218, 2019.
- 「審美性知覚と消費者行動の接点」『マーケティングジャーナル』第 38 巻第 4 号、20-34、2019 年。

◆主な担当科目

演習Ⅰ（消費者行動論）、演習Ⅱ（消費者行動論）、消費者行動論Ⅰ、特殊研究Ⅰ（消費者行動論）、特殊研究Ⅱ（消費者行動論）、特殊研究Ⅲ（消費者行動論）

◆メッセージ

心ときめく消費者行動研究、感覚マーケティング研究と一緒に進められるみなさんをお待ちしています。



ひらさわ あつし
平澤 敦／HIRASAWA Atsushi 教授

〉 専門分野

General Insurance（損害保険）・Risk Management（リスクマネジメント）・Crisis Management（クライシスマネジメント）・Crisis Communication and Negotiation（クライシスコミュニケーション・ネゴシエーション）

〉 研究キーワード

General Insurance Contract and Law(損害保険契約および法)・Enterprise Risk Management:ERM（企業リスクマネジメント）・Crisis Management（クライシスマネジメント）・Crisis Communication（クライシスコミュニケーション）・Crisis Negotiation（クライシスネゴシエーション）

〉 最終学歴・学位・取得大学

一橋大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得修了

〉 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

After completing my undergraduate studies, I pursued graduate research on marine insurance—one of the major international lines of corporate non-life insurance—focusing particularly on comparative legal analysis among the United Kingdom, Germany, and France. Insurance, including marine insurance, is often described as a product of human wisdom; yet insurance cannot exist without risk. In both everyday life and corporate activity, risk is unavoidable. The German sociologist Ulrich Beck famously characterized contemporary society as a “risk society.”

My current research examines non-life insurance contracts from both economic and legal perspectives, with particular emphasis on comparisons with the UK and Germany. In parallel, I also investigate risk management and crisis management. I am especially interested in crisis communication and crisis negotiation—the latter being an area in which virtually no academic research has been conducted in Japan.

The main research projects I am currently working on include:

- A comparative study of COSO’s Enterprise Risk Management framework(2017) and the ISO 31000 risk management standard(2018), with attention to how companies can effectively implement risk management practices
- The application of crisis negotiation within an expanded conceptualization of crisis communication.
- A re-examination of the historical development of the marine insurance market in the United Kingdom
- The delineation of the respective domains of risk management and crisis management.

◆ 主な論文・著書

- 『基礎からわかる損害保険』、『はじめて学ぶ損害保険』共に有斐閣。
- 「リスクコミュニケーションおよびクライシスコミュニケーションの射程
—2つのコミュニケーション手法の相互補完的体系化に向けて—」『企業研究』38号、中央大学企業研究所
- 「クライシス対応時のクライシス・コミュニケーション研究の潮流—特にアメリカの学説を中心として—」『企業研究』30号など

◆ 主な担当科目

損害保険論Ⅰ, 損害保険論Ⅱ, 演習Ⅰ(損害保険論), 演習Ⅱ(損害保険論), 特殊研究Ⅰ(損害保険論), 特殊研究Ⅱ(損害保険論), 特殊研究Ⅲ(損害保険論)

All of my courses are conducted entirely in English.

◆ メッセージ

Unlike the “study” that characterizes undergraduate education, graduate school is fundamentally about research. Guided by a persistent sense of inquiry—particularly the question of why—students are expected not only to identify the challenges and shortcomings of existing systems but also to understand the historical processes by which those systems emerged. It is essential to develop a panoramic perspective that encompasses the past, the present, and possible futures.

I invite you to embark on an intellectual journey into the depth and complexity of risk management and non-life insurance—fields that are indispensable to both everyday life and corporate activity. I am confident that this exploration will lead you to new and compelling discoveries.

みうら としひこ

三浦 俊彦／MIURA Toshihiko 教授



1) 専門分野

マーケティング、消費者行動

2) 研究キーワード

ブランド戦略、グローバル・マーケティング、デジタル・マーケティング、消費者情報処理研究、消費者行動の国際比較

3) 最終学歴・学位・取得大学

博士（商学）（慶応義塾大学）

4) 問い合わせ先

[こちらのフォームよりお問い合わせください。](#)

5) リンク

[研究者情報データベース](#)

◆研究内容の紹介

消費者行動（ニーズ、反応過程、インタラクション[相互作用]）の理解をベースに、マーケティング戦略（ブランド戦略、グローバル・マーケティング、デジタル・マーケティング）を研究している。

消費者行動では、消費者行動の国際比較を、消費者行動の購買前・購買時・購買後の視点から分析し、各国文化の違いによる消費者行動への影響関係も研究している。

ブランド戦略については、地域の価値を基にした地域ブランド戦略、消費者のエピソード知識に焦点を置いたエピソード・ブランディング、地域文化と企業文化とのマッチングを基本とするカルチャー・コンピタンス・ブランディングなどを研究している。

グローバル・マーケティングについては、クールジャパンに代表される日本の新しい COO（原産国）イメージを主導する日本マンガ・アニメの研究を、国際比較から展開している（これらの消費者行動は、一般製品のインストルメンタル[手段的]なものでなく、コンサマトリー[自己充足的]という意味でも研究の価値が高い）。またグローバル・ブランド戦略も研究している。

デジタル・マーケティングについては、中国や東南アジアにおけるキャッシュレス化の戦略や無人店舗・省人店舗、また GAFA や SNS をはじめとするプラットフォームやクラウドサービスなどを研究している。あわせてデジタル・コンシューマーを、一般のリアル消費者との違いを明確にしながら分析している。

◆主な論文・著書

- 『デジタル・マーケティング戦略』（三浦俊彦・犬飼知徳・西原彰宏共著、2025 年、有斐閣。）
- 『ポップカルチャーによる地域創生のマーケティング』（川又啓子・田嶋規雄・三浦俊彦編著、2025 年、千倉書房）
- 『ジャパニーズ・ポップカルチャーのマーケティング戦略』（川又啓子・三浦俊彦・田嶋規雄編著、2022 年、千倉書房）
- 『マーケティング戦略[第6版]』（和田充夫・恩蔵直人・三浦俊彦共著、2022 年、有斐閣。）
- 『文化を競争力とするマーケティング ―カルチャー・コンピタンスの戦略原理』（齊藤通貴・三浦俊彦編著、2020 年、中央経済社。）
- 『グローバル・マーケティング戦略』（三浦俊彦・丸谷雄一郎・犬飼知徳共著、2017 年、有斐閣。）
- 『日本の消費者はなぜタフなのか ―日本的・現代的特性とマーケティング対応』（単著、2013 年、有斐閣。）
- 『地域ブランドのコンテクストデザイン』（原田保・三浦俊彦編著、2011 年、同文館出版。）
- 『グローバル・マーケティング入門』（相原修・嶋正・三浦俊彦共著、2009 年、日本経済新聞出版社。）
- 『e マーケティングの戦略原理 ―ビジネスモデルのパラダイム革命―』（原田保・三浦俊彦編著、2002 年、有斐閣。）

◆主な担当科目

マーケティング論Ⅰ, 演習Ⅰ（マーケティング論）, 演習Ⅱ（マーケティング論）, 特殊研究Ⅰ（マーケティング論）, 特殊研究Ⅱ（マーケティング論）, 特殊研究Ⅲ（マーケティング論）

◆メッセージ

20 世紀絵画を代表する巨匠の一人 Piet Mondrian に、「Always Further!（常にもっと先へ!）」という言葉があります。大学院で皆さんが自身の研究をどんどんイノベートし、常にもっと先を目指されんことを祈ってます。


 やまもと しん ご
山本 慎悟 / YAMAMOTO Shingo 教授

〉 専門分野

商学

〉 研究キーワード

国際商取引、貿易実務

〉 最終学歴・学位・取得大学

関西大学大学院商学研究科商学専攻博士課程後期課程

〉 問い合わせ先

syamamoto001k@g.chuo-u.ac.jp

〉 リンク

[研究者情報データベース](#)

◆ 研究内容の紹介

私は商学研究科では「国際商務論」という科目を担当しています。国際商務論とは一言でいうと、物やサービス、あるいは金を対象とする国際商取引（対外経済取引）に潜む諸課題について実務的観点から探求を深め、当該諸課題の解決策を提示することを目的とする学問です。

学生（大学院）時代はゼミの仲間達と共に、イギリスにおける国際商取引法の権威である Clive M. Schmitthoff が著した“Export Trade”というタイトルの古典的文献を輪読していました。この文献は国際商務論にかかわる研究を行う者にとってのバイブルですが、この文献の中に‘Marketing Organizations Abroad’という部があり、私の研究の出発点となっています。この部には、海外市場で物を対象とするマーケティング活動を行うための多様な手段が詳述されると共に、それぞれの法的諸課題が提起されています。中でも私は特に、現地販売代理店を活用して同活動を行う際に生じ得る法的諸課題に関心を持つようになりました。すなわち本国企業がターゲット市場で自社製品のマーケティングを行うにあたって、現地市場に明るい現地企業を自社の販売代理店に起用して効果的に同活動を行うことができますが、本国企業と現地企業は本人と代理人という、いわば「法的に不平等」の関係に立つことから、本国企業の代理人となる現地企業を保護するための各種の優遇措置が多くの国で法制度化されています。この優遇措置は各国の歴史や宗教、あるいは通商政策等に根ざしたものであり、国毎で多種多様です。そして現地企業に与えられるこれら各種の優遇措置は本国企業に対する冷遇措置となって直接跳ね返ってくるため、本国企業は様々な法的リスクにさらされることになります。このため本国企業は、現地企業を自社の販売代理店に起用したマーケティングを行うにあたっては、関連法制度の研究を通じて国毎で異なる法務対策を予め講じておく必要があります。マーケティング分野では、たとえ同じ参入形態であっても、海外市場が異なれば投入する商品やサービスのみならず、経営手法等も現地の文化や地域性等に対応させる「現地化戦略」が有名ですが、国毎で異なる法的リスクを研究した上で参入国に対応した法務対策を講じることも、いわば一種の現地化戦略といえます。この点が私の研究の基礎になっています。現在はイギリスの代理店制度にスポットを当て、本国企業が法的側面からの現地化戦略を立てられるよう、判例分析を通じて関連法制度に潜む諸問題の指摘に努めています。

近年、我が国は多くの国と EPA（経済連携協定）を締結してきており、2020 年 11 月 15 日には東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定が署名されました。これにより、グローバルに展開される各種のビジネスにかかわるルールが一変すると思われます。今後はグローバルにビジネス活動を展開する企業の一助となるべく、代理店制度以外のグローバルビジネスに関わる様々なルールにも研究の手を広げていきたいと考えています。

◆ 主な論文・著書

- 「英国商業代理店規則の『附則』に潜む構造的問題について—『交渉』の有無が争われたケースを手がかりとして—」、『企業研究』第 38 号、中央大学企業研究所、2021 年 2 月
- 「貿易コミュニケーションの側面からみた TSU/BPO 取引の優位性（続）—データマッチングとデータミスマッチ諾否プロセスを中心に—」、『商学論纂』第 59 巻（第 3・4 号）、中央大学商学研究会、2018 年 3 月
- 「貿易コミュニケーションの側面からみた TSU/BPO 取引の優位性—ベースラインの確定と確定済みベースラインの条件変更プロセスを中心に—」、『企業研究』第 31 号、中央大学企業研究所、2017 年 8 月
- 「代理店規則の適用を受ける代理権の範囲について—英国法およびアイルランド法下での「交渉」に焦点を当てて—」、『企業研究』第 30 号、中央大学企業研究所、2017 年 2 月

◆ 主な担当科目

国際商務論Ⅰ、国際商務論Ⅱ、演習Ⅰ（国際商務論）、演習Ⅱ（国際商務論）、特殊研究Ⅰ（国際商務論）、特殊研究Ⅱ（国際商務論）、特殊研究Ⅲ（国際商務論）

兼任・兼任教員

※兼任・兼任・客員教員等は、指導教授に希望できません。

氏名	身分	現職(所属)	専門分野	担当科目
尹 智鉉(ユン ジヒョン)	教授(文学部)	中央大学文学部教授	応用言語学、日本語教育学	アカデミック・ライティング(アカデミック・ライティングの方法と実践)
文 純實(ムン スンシル)	准教授(商学部)	中央大学商学部准教授	歴史学、朝鮮史	特殊講義(10)(韓国における社会と文化)
木村 剛(きむら つよし)	教授(国際経営)	中央大学国際経営学部教授	戦略経営	ビジネス・プラクティカル・ワークショップ(戦略経営論)
SINGH, Mahendra(シング マヘンデラ)	教授(国際経営)	中央大学国際経営学部教授	デジタルビジネス、経営戦略	ビジネス・プラクティカル・ワークショップ(デジタルビジネス)
油谷 博司(ゆたに ひろし)	教授(国際経営)	中央大学国際経営学部教授	金融、ファイナンス	ビジネス・プラクティカル・ワークショップ(グローバル経済の現代課題)
岸 牧人(きし まさと)	兼任講師	法政大学経済学部教授	監査論	監査論Ⅰ
北濱 利弘(きたはま としひろ)	兼任講師	中央大学商学部客員講師	マーケティング 生活者分析	ビジネス・プラクティカル・セミナーⅠ
佐藤 信彦(さとう のぶひこ)	兼任講師	一般社団法人日本百貨店協会	流通、マーケティング、企業法務	ビジネス・プラクティカル・セミナーⅠ
菅原 英雄(すがはら ひでお)	兼任講師	税理士 菅原経理事務所	租税法 税務会計	総合特講(法人税法Ⅰ),総合特講(法人税法Ⅱ),法人税法,法人税法Ⅰ,法人税法Ⅱ
中野 玲子(なかの れいこ)	兼任講師	中央大学文学研究科兼任講師	アカデミック・ライティング、日本語教育、多文化共生	アカデミック・ライティング(留学生のためのアカデミック・ライティングⅠ 基礎編)、アカデミック・ライティング(留学生のためのアカデミック・ライティングⅡ 実践編)
長島 弘(ながしま ひろし)	兼任講師	立正大学法学部教授	税法	租税法Ⅰ,租税法Ⅱ,消費税法Ⅱ
濱田 明子(はまだ あきこ)	兼任講師	明星大学経済学部教授	租税法、国際租税法	国際税務論Ⅱ
矢野 裕児(やの ゆうじ)	兼任講師	流通経済大学流通情報学部教授	物流、ロジスティクス	製造・ロジスティクス研究Ⅰ
山岡 美樹(やまおか よしき)	兼任講師	山岡美樹税理士事務所	相続税法	総合特講(相続税法Ⅰ),税法判例研究Ⅰ,相続税法,税法判例研究Ⅰ,相続税法Ⅰ



中央大学 大学院事務室

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

TEL 042-674-2613

▼中央大学 大学院

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/>



▼文系研究科 入試広報サイト

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/graduateschools-nyusikouhou/>



▼文系研究科 教員紹介サイト

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/>



▼文系研究科 公式Twitter (@CHUO_Graduate_S)

https://twitter.com/CHUO_Graduate_S



2026年10月発行